

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第10期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤吉 建二
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部課長 中岡 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	財務部課長 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	1,053,182	1,089,518	1,227,547	1,472,435	1,688,062
経常利益（百万円）	48,716	47,694	79,737	61,989	95,478
当期純利益（百万円）	20,320	12,466	26,192	44,125	52,297
純資産額（百万円）	370,738	383,365	405,773	464,021	570,252
総資産額（百万円）	1,225,194	1,188,466	1,205,185	1,328,890	1,498,183
1株当たり純資産額（円）	471.88	488.33	517.63	592.42	653.84
1株当たり当期純利益金額（円）	25.72	15.78	33.26	56.20	66.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	25.47	—	—	—	—
自己資本比率（％）	30.3	32.3	33.7	34.9	33.7
自己資本利益率（％）	5.5	3.3	6.6	10.1	10.8
株価収益率（倍）	18.12	40.62	18.01	15.41	15.45
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	144,140	82,163	96,503	79,709	100,565
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△40,777	△25,807	△33,085	△58,247	△133,618
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△103,076	△54,328	△63,213	△19,590	41,168
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	26,616	28,005	28,068	31,221	40,443
従業員数（名）	12,660	12,348	12,228	12,473	12,511

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	700,754	718,405	833,525	852,955	991,787
経常利益 (百万円)	25,297	30,849	44,612	34,246	38,373
当期純利益 (百万円)	8,522	6,909	6,306	14,967	20,996
資本金 (百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数 (株)	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353	792,020,076
純資産額 (百万円)	342,410	354,161	357,687	376,432	387,012
総資産額 (百万円)	889,193	880,265	886,634	886,496	1,032,467
1株当たり純資産額 (円)	435.17	450.47	455.61	480.18	501.56
1株当たり配当額 (円) (うち、1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.74	8.73	7.94	18.99	26.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	40.2	40.3	42.5	37.5
自己資本利益率 (%)	2.5	2.0	1.8	4.1	5.5
株価収益率 (倍)	43.39	73.42	75.44	45.60	38.49
配当性向 (%)	55.9	68.7	88.2	42.1	37.4
従業員数 (名)	4,916	5,045	4,937	4,459	4,493

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベースの第7期並びに提出会社の第6期及び第7期においては、調整計算の結果1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。また、連結ベース及び提出会社の第8期、第9期及び第10期においては潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足したが、同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高压工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まる。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってきたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっている。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高压工業㈱設立）
昭和13年10月	（東洋高压工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学㈱（連結子会社）として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和21年4月	（東洋高压工業㈱が北海道工業所操業開始（平成12年4月北海道三井化学㈱（連結子会社）として分社））
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	（東洋高压工業㈱が現在の市原工場茂原分工場操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高压工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学㈱（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和43年10月	（東洋高压工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京ゼロファン紙㈱（現在の東ゼロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成9年3月	（三池染料㈱（連結子会社）設立）
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（現在のMitsui Phenols Singapore Pte Ltd.（連結子会社））設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱（現在の三井化学ポリウレタン㈱（連結子会社））設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
平成17年4月	㈱プライムポリマー（連結子会社）を設立

（注）三池染料㈱は、平成19年4月1日をもって当社が吸収合併したことにより解散した。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社87社及び関連会社37社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち70社を連結し、清算状態などの7社を除く子会社及び関連会社47社に持分法を適用している。当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置づけは次のとおりである。

(機能化学品)

当社は、機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品及び精密化学品の製造・販売を行っている。

三井化学産資㈱は、当社製品を原料として土木資材及び建築資材の製造・販売を行っている。

サンレックス工業㈱は、当社製品を原料として不織布などを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

三池染料㈱は、当社製品を原料として染料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

三井化学ファブロン㈱は、当社製品を原料として産業資材に使用される合成樹脂フィルム・シートなどの製造・販売を行っている。

三共アグロ㈱は、農業化学品の製造・販売を行っている。

本州化学工業㈱は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. は、タイにおいて衛生材料の製造・販売を行っている。

上記の他、25社が本部門に携わっている。

(機能樹脂)

当社は、エラストマー、機能性ポリマー及び工業樹脂の製造・販売を行っている。

北海道三井化学㈱は、工業樹脂を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託している。

三井化学ポリウレタン㈱は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っている。

日本ジーイープラスチック㈱は、当社製品を原料としてビスフェノールA、エンジニアリングプラスチックなどを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

ジェムピーシー㈱は、エンジニアリングプラスチックの製造・販売を行っている。

三井・デュポン フロロケミカル㈱は、ふっ素樹脂、代替フロンなどの製造・販売を行っている。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

上記の他、20社が本部門に携わっている。

(基礎化学品)

当社は、合繊原料、ペット樹脂、フェノール及び工業薬品の製造・販売を行っている。

下関三井化学㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、燐系製品及び肥料の製造・販売を行っている。

千葉フェノール㈱は、当社製品を原料としてフェノール及びアセトンを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売を行っている。

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。

P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesiaは、インドネシアにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。

P. T. Petnesia Resindoは、インドネシアにおいてペット樹脂の製造・販売を行っている。

Thai PET Resin Co.,Ltd. は、タイにおいてペット樹脂の製造・販売を行っている。

上海中石化三井化工有限公司は、中国においてビスフェノールAの製造・販売を目的として工場を建設中である。

上記の他、11社が本部門に携わっている。

(石油化学)

当社は、石化原料、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造・販売を行っている。

大阪石油化学㈱及び京葉エチレン㈱は、石油化学原料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

東セロ㈱は、当社製品を原料として合成樹脂フィルムなどの製造・販売を行っている。

㈱プライムポリマーは、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を行っている。

日本ポリスチレン㈱は、当社製品を原料としてポリスチレン樹脂の製造・販売を行っている。

三井・デュポン ポリケミカル㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造・販売を行っている。

上記の他、16社が本部門に携わっている。

(その他)

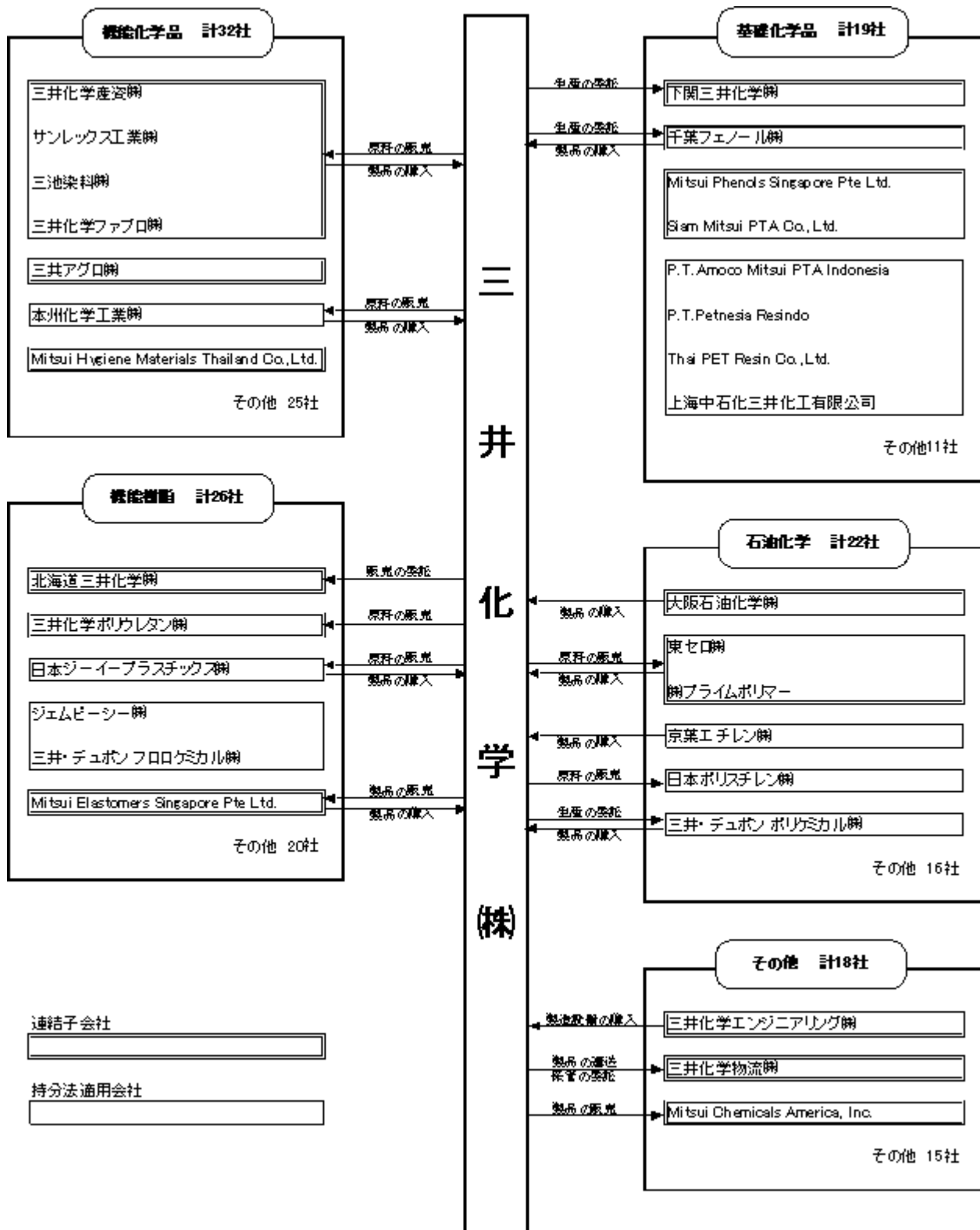
三井化学エンジニアリング㈱は、製造設備の設計・建設を行っている。

三井化学物流㈱は、製品の運送・保管を行っている。

Mitsui Chemicals America, Inc. は、米国の地域統括会社であり、当社製品等の販売を行っている。

上記の他、15社が本部門に携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
大阪石油化学㈱	東京都港区	5,000	石油化学	100.00	—	役員の兼任等 兼任8名 当社が製品を購入している。
三共アグロ㈱	東京都港区	350	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 なし
サンレックス工業㈱	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を購入している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向3名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール㈱	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	—	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
東セロ㈱	東京都中央区	3,450	石油化学	53.43	—	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	石油化学	65.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学㈱	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名 当社が製品の販売を委託している。
三池染料㈱	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任5名 当社が原料を販売している。
三井化学エンジニアリン グ㈱	東京都港区	400	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資㈱	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	—	役員の兼任等 兼任2名 当社が原料を販売している。
三井化学ファブロ㈱	東京都千代田区	400	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している。
三井化学物流㈱	東京都中央区	600	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社及びグループ各社の物流業務を 担当している。
三井化学ポリウレタン㈱	東京都港区	20,008	機能樹脂	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向6名 当社が原料を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	百万米ドル 72	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 35	機能樹脂	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイ パーツ 1,310	機能化学品	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイ パーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
その他51社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(持分法適用関連会社)						
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	—	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
ジェムピーシー(株)	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
日本ジーイープラスチッ クス(株)	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.07	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が原料を販売している。
三井・デュボン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
三井・デュボン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	石油化学	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行ってい る。
P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P. T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	百万米ドル 29	基礎化学品	41.58	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co., Ltd.	バンコク	百万タイ パーツ 900	基礎化学品	40.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
上海中石化三井化工 有限公司	シャンハイ	百万人民元 307	基礎化学品	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名
その他24社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数である。
3. 三池染料(株)は、平成19年4月1日をもって当社が吸収合併したことにより解散した。
4. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載している。
5. 有価証券報告書を提出している会社は、東セロ(株)及び本州化学工業(株)である。
6. 大阪石油化学(株)、(株)プライムポリマー、三井化学ポリウレタン(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. 及びSiam Mitsui PTA Co., Ltd. は、特定子会社に該当する。
7. (株)プライムポリマーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	343,900百万円
(2) 経常利益	13,877百万円
(3) 当期純利益	8,267百万円
(4) 純資産額	84,843百万円
(5) 総資産額	208,933百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
機能化学品	2,627
機能樹脂	2,536
基礎化学品	1,279
石油化学	2,389
その他	1,868
共通	1,812
合計	12,511

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,493	43歳1月	21年10月	8,763,157

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合である。

同組合は、砂川、本支店、市原、茂原、袖ヶ浦、名古屋、大阪、岩国、下関、大牟田の10支部、約5500名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

化学工業界においては、出荷は堅調に推移したが、年度を通じて原燃料価格が高値を維持したため、事業環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなった。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期（億円）	16,881	917	955	523
前期（億円）	14,724	587	620	441
増減率（％）	14.6	56.2	54.0	18.5

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（機能化学品）

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は前期に比べ6%増加した。

建設資材は、土木資材を中心とした需要に支えられたものの、防水材事業を譲渡したことにより、売上高は前期に比べ14%減少しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により、売上高は前期に比べ11%増加した。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が拡大したことにより、売上高は前期に比べ29%増加したが、急激な価格低下による影響を大きく受けた。

眼鏡レンズ用材料、医薬中間体などのヘルスケア事業は、販売が順調であったため、売上高は前期に比べ14%増加した。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、積極的な販売拡大及び原料価格の高騰を受けた製品価格の改定により、売上高は前期に比べ11%増加したが、コストアップ分の全てをカバーするには至らなかった。

農業化学品事業は、殺虫剤などの販売が拡大したことにより、売上高は前期に比べ12%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ213億円増の2,140億円、売上高全体に占める割合は13%となった。また、営業利益は27億円増の135億円となった。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品を中心とした国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が好調に進み、売上高は前期に比べ13%増加した。

特殊ポリオレフィン、光学用途及び電子材料用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前期に比べ8%増加した。

エンジニアリングプラスチックは、電子部品用途を中心に新規銘柄の中国における販売拡大があったものの、全体的に販売数量が伸び悩み、売上高は前期に比べ3%減少した。

塗料用原料樹脂は、情報記録紙及び携帯電話用途の販売が堅調であったため、売上高は前期に比べ5%増加した。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ21%増加した。

製紙材料用途のアクリルアミドは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ13%増加した。

ウレタン原料は、MDIの市況が海外で低迷したものの、TDIの市況が東・東南アジア、特に中国で改善したこと及びPPGの製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ22%増加した。

ウレタン樹脂は、建材・注型及び接着剤用途を中心とした国内外の需要増を背景に、売上高は前期に比べ5%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ356億円増の3,173億円、売上高全体に占める割合は19%となった。また、営業利益は121億円増の222億円となった。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことに加え、タイにおけるSiam Mitsui PTA Co., Ltd.の生産能力増強が販売拡大に寄与したことにより、売上高は前期に比べ24%増加した。

ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、国内ペットボトル向けの需要の伸び悩みや、輸入品の増加などにより、販売数量は伸び悩んだが、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ7%増加した。

フェノールは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりやアジア市場の需要が拡大したことにより、売上高は前期に比べ37%増加した。

ビスフェノールAは、販売数量が堅調に推移したことにより、売上高は前期に比べ3%増加した。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、プラントの定期修理を行ったことによる販売数量の減少はあったものの、製品価格の改定により、売上高は前期に比べ3%増加した。

しかしながら、各製品とも原料価格の高騰によるコストアップ分の全てをカバーするには至らなかった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ792億円増の5,535億円、売上高全体に占める割合は33%となった。また、営業利益は108億円減の110億円となった。

(石油化学)

エチレン及びプロピレンは、国内外ともに需要が伸長したことに加え、定期修理を行ったプラントが前期に比べ少なかったことにより、生産量は前期に比べエチレンが7%、プロピレンが8%それぞれ増加した。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べポリエチレンが15%、ポリプロピレンが13%それぞれ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ729億円増の5,599億円、売上高全体に占める割合は33%となった。また、営業利益は295億円増の454億円となった。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、当社グループ内での事業展開に注力するため、外販体制の見直しを行ったことにより、外部への売上高は前期に比べ19%減少した。

倉庫運送事業は、貨物取扱数量が好調に推移し、外部への売上高は前期に比べ29%増加した。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前期に比べ67億円増の434億円、売上高全体に占める割合は2%となった。また、営業利益は15億円増の21億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

ナフサ等の原燃料価格高騰のもと、製品価格の改定に努めたことに加え、販売数量が増加したこと等により、売上高、営業利益は前期に比べそれぞれ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1,799億円増の1兆4,128億円、売上高全体に占める割合は84%となった。また、営業利益は425億円増の848億円となった。

(アジア)

タイにおける高純度テレフタル酸の製造・販売子会社Siam Mitsui PTA Co., Ltd.における生産能力の増強による販売数量増加等により、売上高は前期に比べ増加したものの、同社及びシンガポールにおけるフェノール、ビスフェノールAの製造・販売子会社であるMitsui Phenols Singapore Pte Ltd.における原料価格高騰による交易条件の悪化等により、営業利益は前期に比べ減少した。

なお、売上高の増加については、中国におけるウレタン関連製品の製造・販売会社Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd.を平成18年1月に連結子会社化したことも寄与している。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ208億円増の1,784億円、売上高全体に占める割合は10%となった。また、営業利益は116億円減の40億円となった。

(その他)

アメリカにおける自動車関連用途の樹脂コンパウンドの製造・販売子会社において、原料価格高騰を受けた製品価格の是正を行った。また、同社及び半導体ガス等の製造・販売子会社において販売数量が増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ150億円増の969億円、売上高全体に占める割合は6%となった。また、営業利益は20億円増の27億円となった。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、92億円増加し、当期末には404億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ208億円増の1,005億円となった。前期と比べて増加したのは、売掛金や棚卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ754億円増の1,336億円となった。前期と比べて増加したのは、三共アグロ(株)及び三井化学ポリウレタン(株)の株式取得などにより支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達された資金は、前期に比べ608億円増の412億円となった。前期と比べて増加したのは、主として前期を上回る資金調達を行ったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率 (%)
	自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日	
機能化学品 (百万円)	135,018		23.3
機能樹脂 (百万円)	285,565		14.3
基礎化学品 (百万円)	358,329		11.8
石油化学 (百万円)	368,272		9.5
その他 (百万円)	3,408		△5.8
合計 (百万円)	1,150,592		12.8

- (注) 1. 金額は、販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率 (%)
	自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日	
機能化学品 (百万円)	213,955		11.0
機能樹脂 (百万円)	317,258		12.6
基礎化学品 (百万円)	553,471		16.7
石油化学 (百万円)	559,927		15.0
その他 (百万円)	43,451		18.5
合計 (百万円)	1,688,062		14.6

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産(株)	321,307	21.8	363,421	21.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成19年度のわが国経済は、国内民間需要に支えられて景気は引き続き堅調に推移していくものと見込まれる。しかしながら、当社グループの事業環境は、米国経済の減速や原燃料価格の再高騰が懸念され、厳しい状況が続くことが予想される。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成16年度に策定した4か年の中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」をキーワードに、事業の量的拡大から質的拡大への転換を積極的に進めている。この中期経営計画の最終年度である平成19年度は、次の点に全力で取り組んでいく。

- ・機能性材料分野の成長加速
- ・石化・基礎化学品分野における収益力強化
- ・CSRの積極的推進
- ・生産現場力の強化
- ・人材の育成強化

また、平成19年度は、当社発足10周年を迎えることから、次の10～15年の更なる成長を目指した三井化学グループの経営の基本骨格「グランドデザイン」を策定した。この中で、「目指すべき企業グループ像」を15～20年先まで見据え、「『化学』、『革新』、『夢』の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ～」と改訂した。

さらに、8～10年で実現を目指す長期経営目標を「収益」、「環境」、「事業ポートフォリオ」、「経営基盤強化の方向」についてそれぞれ定め、企業価値の持続的向上を図ることとした。平成20年度から始まる次期中期経営計画においては、これらの目標の早期実現に向けた具体的施策を策定し、実行していく。

上記グランドデザインを踏まえ、平成19年度から、経営基盤強化に向けて、以下の諸施策を推進していく。

① 3事業本部制への移行（組織改正）

目指すべき事業ポートフォリオの早期実現及び新製品開発の加速に向けて、平成19年4月1日をもって機能材料事業、先端化学品事業及び基礎化学品事業の3事業本部制への移行を柱とする組織改正を実施した。

② 「経済」・「環境」・「社会」3軸での業績評価

競争に勝ち抜く実行力と長期視点を組織文化の変革から実現すべく、従来の指標である「経済」に、GHG（温室効果ガス）削減などを主な内容とする「環境」、法令・ルール遵守、労働災害撲滅、化学品安全規制への取組みなどを主な内容とする「社会」を加えた3軸での業績評価への移行を目指していく。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決められるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えている。

そのため、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止し、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、当社株券等の大量買付行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）を導入することにつき、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会に付議し、承認可決された。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、高機能・高品質な製品の開発を可能とする高い技術力にある。当社は、これをより一層強化して中長期的な企業価値向上のための基盤とすべく、上記(1)の取組みに加え、(i)機能性材料、基礎化学品、石油化学製品等の「コア事業における技術開発」、(ii)化学の最先端領域を開拓する「次世代技術の研究」、(iii)産学共同研究等で共創の場を広げる「知の総合化」といったR&D戦略を策定・実践している。また、こうした技術の維持・活用には、高度な専門性を有する有能な人材が不可欠である。当社は、従業員との間で長年にわたり醸成された深い信頼関係の下、こうした有能な人材の育成・確保に努めている。

さらに、当社は、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくことが、企業価値の持続的向上のためには必要不可欠と考えている。中でも、コーポレートガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進している。また、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めている。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

1) 本プランの概要

(a) 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付等（下記2）本プランの発動に係る手続の概要（a）に定義される。以下同じ。）が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」という。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めている。

(b) 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者3名以上から構成される独立委員会（以下「独立委員会」という。）の判断を経るとともに、株主に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしている。

(c) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性がある。

2) 本プランの発動に係る手続の概要

(a) 対象となる買付等

本プランにおいては、本新株予約権は、次の(i)又は(ii)に該当する買付又はこれに類似する行為（以下、併せて「買付等」という。）がなされたときに、本プランに定められる手続に従い無償割当てがなされることとなる。

(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 買付者等に対する情報提供の要求

上記(a)に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付者等の詳細や買付等の目的、方法及び内容等、買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」という。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称する。）を、当社の定める書式により提出していただく。

当社取締役会は、上記の買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとする。独立委員会は、これを受けて、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、自ら又は当社取締役会等を通じて本必要情報を追加的に提出するよう求めることがある。この場合、買付者等においては、当該期限までに、本必要情報を追加的に提供していただく。

(c) 買付等の内容の検討、買付者等との交渉及び代替案の提示

買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供が充分になされたとき独立委員会が認めた場合、独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間（以下「独立委員会検討期間」という。）を設定する。

独立委員会は、独立委員会検討期間内において買付者等及び当社取締役会から提供された情報、資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集、比較検討等を行う。また、独立委員会は、必要があれば、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために、自ら又は当社取締役会等を通じて当該買付者等と協議・交渉を行うものとし、また、株主に対する当社の代替案の提示を行うものとする。

買付者等は、独立委員会が、独立委員会検討期間において、自ら又は当社取締役会等を通じて、検討資料その他の情報提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとする。なお、買付者等は、独立委員会検討期間が終了するまでは、買付等を開始することはできないものとする。

独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとする。

また、独立委員会は、自ら又は当社取締役会等を通じて、買付説明書の提出の事実及びその概要並びに本必要情報の概要その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で株主に対する情報開示を行う。

(d) 独立委員会における判断方法

独立委員会は、買付者等が出現した場合において、以下の手続に従い、当社取締役会に対する勧告を行うものとする。

(i) 独立委員会が本プランの発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等が上記(b)又は(c)に規定する手続を遵守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が、株券等を買占め、その株券等につき当社に対して高値で買取りを要求する行為であるなど、当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。

(ii) 独立委員会が本プランの不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれはないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告する。

なお、独立委員会が当社取締役会に対して上記に定める勧告をした場合その他独立委員会が適切と考える場合には、独立委員会は、当該勧告又は決議の事実とその概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等（本新株予約権の無償割当ての中止及び本新株予約権の無償取得を含む。）に関する会社法上の機関としての決議を行うものとする。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行う。

3) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会の終結の時から平成22年3月期（平成21年度）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとする。本プランに基づいて本新株予約権の無償割当てを行う場合には、この期間内に当社取締役会においてその決議を行うものとする。

4) 本プランの廃止及び修正・変更等

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は(ii)当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。従って、本プランは、株主の意向に従ってこれを廃止させることが可能である。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プラン導入の承認に係る株主総会決議の趣旨に反しない範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更する場合がある。

当社は、本プランが廃止又は修正・変更された場合には、当該廃止又は修正・変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

④本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足している。

2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという

目的をもって導入されるものである。

3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認可決されたことをもって導入したものである。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されることとなっている。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置する。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととする。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

6) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるとされている。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

7) 当社取締役の任期は1年としたこと

当社は、取締役の任期を2年から1年に短縮する内容を含む定款変更につき、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会に付議し、承認可決された。こうした取締役任期の短縮により、毎年の取締役の選任を通じても、本プランにつき、株主の意向を反映させることが可能となる。

8) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能である。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めている。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがある。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではない。

なお、これらの事項は、当期末現在において判断したものである。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがある。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられる。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられる。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開している。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられる。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けている。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めている。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられる。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられる。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めている。しかしながら、大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、また製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられる。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性がある。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場での品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めている。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられる。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながる事が想定される。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドウ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュボン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・ア イ・デュボン・ド ウ・ヌムール・アン ド・カンパニーは高 圧ポリエチレンの製 造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ポン・ドウ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュボン フロロケミカル 株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	弗素化学製品の製 造及び販売	設立時資本金は、日 東化学工業株式会社 及びイー・アイ・デ ュポン・ドウ・ヌム ール・アンド・カン パニーが現金により 折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和61年9月1日 ゼネラル・エレクト リック・カンパ ニー (アメリカ) 長瀬産業株式会社	日本ジーイープラスチックス株式 会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 9,800百万円	ビスフェノールA 及びエンジニアリ ングプラスチック の製造及び販売	設立時資本金は、当 社が49%、ゼネラ ル・エレクトリック ・カンパニーが 51%の割合で現金に より出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式 会社 (現 出光興産株式 会社)	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製造 及び販売	資本金は、当社が 55%、出光石油化学 株式会社が45%の割 合で現金により出資 した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年5月27日 ジー・イー・パシ フィック・プライ ベート・リミテッ ド (シンガポール) (現 ゼネラル・エ レクトリック・カン パニー (アメリ カ)) 長瀬産業株式会社	ジェムピーシー株式会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 3,600百万円	エンジニアリング プラスチックの製 造及び販売	設立時資本金は、当 社が42%、ジー・イ ー・パシフィック・ プライベート・リミ テッドが50%及び長 瀬産業株式会社が 8%の割合で現金に より出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式 会社 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株式 会社)	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他石 油化学製品の製 造、加工及び販売	設立時資本金は、当 社が22.5%、丸善石 油株式会社が 55%、住友化学工業 株式会社が22.5%の 割合で現金により出 資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツ ンガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティ ックス (インドネシア)	ピーティー・ペ ットネシア・レ ジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,860万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレ ート樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当 社が37.5%、東レ株 式会社が32.5%、三 井物産株式会社が 5%、ピーティー・ ユオノ・パンチャツ ンガルが15%、ピー ティー・インドネシ ア・トーレ・シンセ ティックスが10%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ビーピー・アモ コ・ケミカル・イ ンドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会社	ピーティー・アモ コ・ミツイ・ピ ーティーエー・イン ドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	資本金は、当社が 45%、ビーピー・ア モコ・ケミカル・イ ンドネシア・リミテ ッドが50%、三井物 産株式会社が5%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド (タイ) エス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピー ティーエー・カンパ ニー・リミテッド 資本金 28億バーツ	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	資本金は、当社が 49%、セメントイ・ ケミカルズ・カンパ ニー・リミテッドが 49%、エス・エム・ エイチ・カンパニー ・リミテッドが 2%の割合で現金に より出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成9年8月1日 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株式 会社)	日本ポリスチレン株式 会社 資本金 2,000百万円	ポリスチレンの製 造及び販売	資本金は、当社及び 住友化学工業株式 会社が現金により折半 出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド (タイ)	タイ・ペ ット・レジ ン・カンパ ニー・リミテ ッド 資本金 9億バーツ	ペ ット樹脂の製造 及び販売	当社が40%、東レ株 式会社が40%、セメ ンタイ・ケミカル ズ・カンパニー・リ ミテッドが20%の出 資比率で運営してい くこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成17年4月1日 出光興産株式 会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及び ポリプロピレンの 製造、加工及び販 売	資本金は、当社が 65%、出光興産株式 会社が35%の割合で 現金により出資し た。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成18年1月1日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノールズ・シンガポ ール・プライベート・リミテッド 資本金 1.2億米ドル	東南アジア地域に おけるフェノー ール、アセトン及び ビスフェノールA の製造及び販売	当社が95%、三井物 産株式会社が5%の 出資比率で運営して いくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年4月10日 中国石油化工股份 有限公司(中国)	上海中石化三井化工有限公司 資本金 307百万人民元	中国におけるビス フェノールAの製 造・販売	資本金は、当社が 50%、中国石油化工 股份有限公司が50% の割合で現金により 出資した。

(2) 株式譲受契約

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約締結日
三井化学株式会社 (当社)	三共株式会社 (現 第一三共株式 会社)	三共株式会社が所有する三共アグロ株式会 社の全株式を当社が譲受ける。 譲受日：平成19年3月30日 対価：341億円に、基準日から譲受日までの現 預金等の変動を調整した額	平成18年9月29日

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の4事業グループ、研究開発部門の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されている。当期の当社及び連結子会社の研究開発費は369億円であり、当社の研究開発人員は約900名である。

当社研究開発部門の研究開発組織は、次のとおりである。

- ・特別研究室
- ・機能樹脂研究所
- ・機能材料研究所
- ・機能化学品研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所
- ・触媒科学研究所
- ・生産技術研究所

当期におけるコーポレート研究、戦略研究開発及び各セグメント別の主要研究課題、開発成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、機能性ポリマー及び基礎化学品製造用次世代触媒開発、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。

コーポレート研究に係る研究開発費は51億円である。

(2) 戦略研究開発

当社が中心になって、機能性材料分野の拡大・成長のため、新規機能性ポリマー開発促進プロジェクトによる多目的セミコマーシャルプラント設置や、自動車、電子材料用の高機能エラストマー開発、次世代高機能フィルム開発を行っている。

戦略研究開発に係る研究開発費は14億円である。

(3) 機能化学品

当社が中心になって、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品及び樹脂加工製品に関する研究開発を行っている。当期は、表示材料、半導体材料や樹脂加工製品などに重点をおいており、有機EL色素、高機能トナーパウダー、殺虫剤「スタークル」の各種混合製剤を開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は109億円である。

(4) 機能樹脂

当社及び三井化学ポリウレタン(株)が中心となって、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂及びウレタン樹脂の研究開発を行っている。当期は、新規エラストマー、機能性ポリマーなどに重点をおいており、チューブ等に用いる透明エラストマー、電線被覆材や各種フィルムの改質に用いる新規エラストマー、インクジェットインクに添加する樹脂、成形助剤として使用されるワックス及び液晶滴下工法用LCDシール材を開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は105億円である。

(5) 基礎化学品

当社が中心になって、高純度テレフタル酸、ビスフェノールA、ペット樹脂などコア事業の強化に集中して研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は11億円である。

(6) 石油化学

当社及び(株)プライムポリマーが中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓に係る新銘柄開発のための研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は70億円である。

(7) その他

当社が中心になって、植物由来のポリ乳酸樹脂及び次世代機能性樹脂に関する研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は9億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、当期における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積もりを実施する必要がある。経営者は、これらの見積もりについて、当期末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積もりとは異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成において、重要な影響を及ぼすと考えている。

① 棚卸資産の評価

当社グループの製品、商品及び原料材料等は、価格変動の著しい経済環境の影響を強く受ける傾向にあるため、適切に評価額に反映させることを目的に低価法を採用している。評価の算定に当たっては、再調達原価の考えに基づき、商品、原料材料等の購入品については当期末時点における購入価格を見積もり、製品等の生産品については当期末時点での単位当たり製造コストを見積もっている。

将来、市場価格が下落した場合には、それに伴って再調達原価も下落することになり、棚卸資産の評価を切り下げ、売上原価を増加させる可能性がある。

② 投資有価証券の減損処理

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施している。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っている。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っている。

将来、被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性がある。

③ 固定資産の減損処理

当社グループの保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、適時かつ厳格な処理を実施している。

減損の測定に至った場合に見積もることになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用している。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積もり、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積もっている。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っている。

将来、事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積もることになり、更に減損損失を計上する可能性がある。

④ 繰延税金資産の回収可能性評価

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積もりを実施している。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積もりによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化する。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来実現する可能性が高いと考えられる金額までを繰延税金資産に計上している。

主要な繰延税金資産は、退職給付引当金及び投資有価証券評価損に関わる一時差異等である。このうち、退職給付引当金に関わる一時差異は、解消期間が長期に亘るものの、資金拠出に伴って実現されていくと判断している。投資有価証券評価損に関わる一時差異は、原則売却又は清算等の事業再編により実現されると判断している。また減損損失に関わる一時差異についても、繰延税金資産に計上しているものは、数年のうちに具体的な処分計画があり、それに従って実現されると判断している。

将来、市況の後退及び損益状況悪化の見込み等により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の全額又は一部の回収可能性がないと判断した場合には、その期において繰延税金資産の残高を修正し、結果法人税等調整額が増加する可能性がある。逆に市況の回復及び損益状況改善の見込み等により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の金額以上の回収可能性があると判断した場合には、その期において繰延税金資産の残高を修正し、結果法人税等調整額が減少する可能性がある。

なお、法人税等調整額の増加は当期純利益を減少させている。

⑤ 退職給付関係

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定している。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の一定期間の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っている。

将来、この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性がある。なお、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

また、退職給付制度を改定する場合には、退職給付債務が増減し、過去勤務債務が発生する可能性がある。過去勤務債務については、一部の連結子会社を除き、一括で費用処理（退職給付債務が減少する場合には費用の減額処理）することとしている。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前期に比べ2,157億円増（前期比14.6%増）の1兆6,881億円となった。これは、ナフサなどの原燃料価格高騰のもと、製品価格の是正に努めたことなどによる価格アップ1,441億円、売上数量増加による数量効果716億円を要因とするものである。このうち、海外向け売上高は6,573億円であり、売上高全体に占める割合は38.9%となった。

また、海外拠点売上高は2,752億円となった。

セグメント別増減内訳は以下のとおりである。

(単位：億円)

	第9期	第10期	増減(△)		
			計	数量差	価格差
機能化学品	1,927	2,140	213	216	△3
機能樹脂	2,817	3,173	356	117	239
基礎化学品	4,743	5,535	792	251	541
石油化学	4,870	5,599	729	67	662
その他	367	434	67	65	2
消去又は全社	—	—	—	—	—
合計	14,724	16,881	2,157	716	1,441

② 営業利益

営業利益は、ナフサなどの原燃料価格高騰などにより売上原価が大きく増加したが、製品価格の是正に努めたこと及び販売数量増加による効果などにより、前期に比べ330億円増（前期比56.2%増）の917億円となった。これは、前期に比べ、販売数量で168億円の増益、販売価格で1,441億円の増益、原材料費を中心とする変動費で1,291億円の減益、固定費等で12億円の増益となったためである。

また、海外拠点営業利益は67億円となった。

セグメント別に見ると、機能化学品はプラズマディスプレイパネル光学フィルターの販売拡大等で前期比27億円増の135億円、機能樹脂はウレタン原料の一つであるTDIの交易条件の改善等で前期比121億円増の222億円、基礎化学品は高純度テレフタル酸を中心とした全般に亘る交易条件の悪化で前期比108億円減の110億円、石油化学は原燃料価格高騰を受けた製品価格の改定及び原料多様化によるコスト低減等で前期比295億円増の454億円となった。

セグメント別増減内訳は以下のとおりである。

(単位：億円)

	第9期	第10期	増減(△)				
			計	数量差	価格差	変動費差	固定費差等
機能化学品	108	135	27	52	△3	△19	△3
機能樹脂	101	222	121	9	239	△138	11
基礎化学品	218	110	△108	44	541	△699	6
石油化学	159	454	295	61	662	△429	1
その他	6	21	15	2	2	△6	17
消去又は全社	△5	△25	△20	—	—	—	△20
合計	587	917	330	168	1,441	△1,291	12

(注) 交易条件=価格差+変動費差(主として原燃料価格差)

③ 経常利益

営業利益が330億円増加したことに加えて、営業外損益が前期に比べ5億円改善した結果、経常利益は前期に比べ335億円増(前期比54.0%増)の955億円となった。これは、支払利息の増加などにより営業外費用が前期に比べ15億円増加したものの、為替差益が11億円増加したことなどにより営業外収益が前期に比べ20億円増加したことによるものである。

これらの結果、売上高経常利益率は5.7%となった。

④ 特別利益・損失

特別利益は、MTアクアポリマー株式会社設立などに伴う持分変動利益31億円及び投資有価証券売却益15億円などにより50億円となった。一方、特別損失は、固定資産整理損・売却損60億円、肥料事業などに係る関連事業損失・投資有価証券売却損56億円及び減損損失13億円などにより160億円となった。これらの結果、特別損益は、前期に比べ219億円減益の110億円の損失となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ116億円増(前期比15.9%増)の845億円となった。当期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ82億円増(前期比18.5%増)の523億円となり、1株当たり当期純利益金額は66.68円になった。

(3) 財政状態の分析

① 総資産

当期末の総資産は、総資産圧縮の継続的取組みを実施したが、売上高増加に伴う売掛金の増加、原燃料価格高騰に伴う棚卸資産の増加、三共アグロ株式会社を完全子会社化する目的で実施した三共株式会社(現第一三共株式会社)からの株式取得及び三井化学ポリウレタン株式会社を完全子会社化する目的で実施した武田薬品工業株式会社からの株式取得などにより、前期末に比べ1,693億円増の1兆4,982億円となった。

② 負債

負債は、前期末に比べ1,381億円増の9,279億円となり、そのうち、有利子負債は744億円増の4,983億円となった。その結果、有利子負債比率は前期末に比べ1.4ポイント増の33.3%となった。

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
有利子負債残高(億円)	5,290	4,826	4,223	4,239	4,983
有利子負債比率(%)	43.2	40.6	35.0	31.9	33.3

③ 少数株主持分

少数株主持分は、前期末に比べ93億円減少の658億円となった。

④ 自己資本

自己資本は、前期末に比べ405億円増の5,045億円（前期末の資本の部と比較）となった。

このうち、利益剰余金は、当期純利益の増加523億円、配当金の支払いによる減少63億円等により、前期に比べて425億円増の3,117億円となった。

その他有価証券評価差額金は、上場株式の株価上昇により、前期末に比べて53億円増の343億円となった。

自己株式は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を目的とした取得などにより、前期末に比べ147億円増の183億円となった。

なお、自己株式の増加は自己資本を減少させている。

この結果、自己資本比率は、前期末と比べ1.2ポイント減の33.7%となった。

また、当期末の有利子負債/自己資本比率（D/Eレシオ）は、前期末に比べ0.08ポイント増の0.99となった。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、92億円増加し、当期末には404億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ208億円増の1,005億円となった。これは、売掛金や棚卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものである。

これらの結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前期の5.3から5.0に縮小したが、利払いの増加に伴いインタレスト・カバレッジ・レシオが13.4倍から12.8倍に下落した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ754億円増の1,336億円となった。これは、三共アグロ株式会社及び三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得などにより支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達された資金は、前期に比べ608億円増の412億円となった。これは、主として前期を上回る資金調達を行ったことなどによるものである。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりである。

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
自己資本比率（%）	30.3	32.3	33.7	34.9	33.7
時価ベースの自己資本比率（%）	29.8	42.3	39.0	51.0	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	5.9	4.4	5.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.7	10.8	14.7	13.4	12.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

② 資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施している。

③ 資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えている。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の指標として売上高、収益性の指標として売上高経常利益率（ROS）、効率性の指標として総資産経常利益率（ROA）を使用している。さらに、第8期からは、健全性の指標として有利子負債／自己資本比率（D/Eレシオ）を新たに加え、収益力の強化とより健全な財務体質を目指している。

① 売上高

「(2) 経営成績の分析 ① 売上高」に記載のとおりである。

② 売上高経常利益率（ROS）

前期に比べ、売上高が1兆4,724億円から1兆6,881億円に14.6%増加したのに対し、経常利益は620億円から955億円に54.0%増加したため、ROSは4.2%から5.7%に上昇した。

③ 総資産経常利益率（ROA）

前期に比べ、総資産が1兆3,289億円から1兆4,982億円と1,693億円増加したものの、経常利益が大きく増加したため、ROAは4.9%から6.8%と大きく改善した。なお、中期経営計画では、第11期目標値を7.0%としている。

④ 有利子負債／自己資本比率（D/Eレシオ）

有利子負債が増加した結果、当期末でD/Eレシオは0.99倍となった。なお、中期経営計画では、第11期目標値を1.0倍としている。

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	※中計 第11期
① 売上高（億円）	10,532	10,895	12,275	14,724	16,881	(13,000)
② 売上高経常利益率（ROS） （%）	4.6	4.4	6.5	4.2	5.7	(7.7)
③ 総資産経常利益率（ROA） （%）	3.9	4.0	6.7	4.9	6.8	7.0
④ 有利子負債／自己資本比率 （D/Eレシオ）（倍）	1.43	1.26	1.04	0.91	0.99	1.0

※中計とは、当社グループにおいて平成16年度に策定した4か年の中期経営計画のことである。

※（ ）で囲って表記している数値は、参考値である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、当社及び連結子会社で、72,671百万円の設備投資を実施した。

(機能化学品)

当社において、高機能フィルム中試験設備の建設工事を行った。

また、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.において、不織布製造設備の建設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、18,707百万円である。

(機能樹脂)

当社において、エチレン・プロピレンゴム製造設備の建設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、24,032百万円である。

(基礎化学品)

Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.において、フェノール製造設備の増強工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当期の設備投資額は、8,343百万円である。

(石油化学)

当セグメントにおける当期の設備投資額は、14,132百万円である。

(その他及び全社)

当セグメントにおける当期の設備投資額は、7,457百万円である。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでいる。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	機能樹脂、基 礎化学品、石 油化学	機能樹脂、基 礎化学品、石 油化学製品等 製造設備	16,436	10,658	7,491 (1,460,220) <78,715> [19,323]	7,282	41,867	722
市原工場茂原センター (千葉県茂原市)	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品等製 造設備	6,113	2,919	6,740 (676,452) <19,672> [426]	705	16,477	266
名古屋工場 (名古屋市南区)	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品等製 造設備	6,701	5,748	18,980 (434,586) <1,828>	2,876	34,305	318
大阪工場 (大阪府高石市)	機能樹脂、基 礎化学品、石 油化学	機能樹脂、基 礎化学品、石 油化学製品等 製造設備	8,686	15,700	54,208 (1,360,709) <86,921> [20,889]	2,189	80,783	550
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品等製 造設備	9,345	19,516	4,279 (1,124,448) <17,214> [15,602]	2,685	35,825	860
下関地区工場 (山口県下関市)	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品	機能化学品、 機能樹脂、基 礎化学品等製 造設備	2,320	2,660	7,128 (296,909) <137,498> [83,768]	1,849	13,957	7
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能化学品、 機能樹脂	機能化学品、 機能樹脂等製 造設備	10,103	9,199	8,027 (2,693,146) <162,918> [46,256]	1,858	29,187	430
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社的研究業 務	研究開発設備	9,707	742	10,219 (296,686) <26,582>	2,001	22,669	529
愛知地区工場用地 (愛知県田原市)	全社的工場用 地	工場用地	30	—	12,538 (861,189)	—	12,568	—
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社的管理業 務、販売業務	その他設備	7,486	2,070	9,957 (253,734) [1,072]	10,984	30,497	760
大阪支店 (大阪市西区)	販売業務	その他設備	338	—	446 (1,306)	29	813	51

(注) 市原工場茂原センターは、平成19年4月1日をもって市原工場茂原分工場に名称変更した。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m ²) < 賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
大阪石油化学(株)	泉北工業所 (大阪府高石市)	石油化学	石油化学製品製造設備	968	5,042	4,353 (212,712)	392	10,755	59
下関三井化学(株)	本社・工場 (山口県下関市)	基礎化学品	基礎化学品製造設備	1,194	1,458	2,399 (152,647) < 7,049 > [2,493]	271	5,322	131
東セロ(株)	茨城工場 (茨城県古河市)	石油化学	石油化学製品(フィルム)製造設備	2,391	3,294	123 (75,764)	684	6,492	173
東セロ(株)	古河工場 (茨城県古河市)	石油化学	石油化学製品(フィルム)製造設備	1,297	902	800 (52,187) < 3,340 >	225	3,224	104
東セロ(株)	浜北工場 (静岡県浜松市)	石油化学	石油化学製品(フィルム)製造設備	1,423	1,288	86 (66,911)	189	2,986	130
(株)プライムポリマー	市原工場 (千葉県市原市)	石油化学	石油化学製品製造設備	682	2,285	—	852	3,819	281
(株)プライムポリマー	姉崎工場 (千葉県市原市)	石油化学	石油化学製品製造設備	3,732	6,304	— [140,402]	424	10,460	135
(株)プライムポリマー	本社 (東京都港区)	石油化学	その他設備	135	124	—	4,548	4,807	168
(株)プライムポリマー	大阪工場 (大阪府高石市)	石油化学	石油化学製品製造設備	3,171	5,933	—	820	9,924	105
三井化学ポリウレタン(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能樹脂	機能樹脂(ウレタン原料)製造設備	1,353	6,742	8,304 (314,149)	768	17,167	113
三井化学ポリウレタン(株)	徳山工場 (山口県周南市)	機能樹脂	機能樹脂(ウレタン原料)製造設備	280	657	2,440 (67,219)	58	3,435	45
三井化学ポリウレタン(株)	大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能樹脂	機能樹脂(ウレタン原料)製造設備	977	3,699	—	303	4,979	156

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品 (フェノー ル、アセト ン及びビス フェノール A) 製造設 備	28百万 米ドル	192百万 米ドル	— [138,092]	7百万 米ドル	227百万 米ドル	133
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	Rayong工場 (タイ国ラヨン県)	基礎化学品	基礎化学品 (高純度テ レフタル 酸) 製造設 備	102百万 パーツ	14,024百万 パーツ	626百万 パーツ (301,101)	—	14,752百万 パーツ	300
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ国ラヨン県)	機能化学品	機能化学品 (衛生材 料) 製造設 備	299百万 パーツ	1,319百万 パーツ	60百万 パーツ (49,398)	918百万 パーツ	2,596百万 パーツ	145
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能樹脂	機能樹脂 (エラスト マー) 製造 設備	8百万 米ドル	39百万 米ドル	— [41,591]	4百万 米ドル	51百万 米ドル	36

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1,150億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末計画金額(百万円)
機能化学品	30,000
機能樹脂	28,000
基礎化学品	17,000
石油化学	16,000
その他及び全社	24,000
合計	115,000

(注) 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	792,020,076	792,020,076	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式
計	792,020,076	792,020,076	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	2,863,723	792,020,076	—	103,226	5,055	71,956

(注) 山本化成株式会社との簡易株式交換

交換比率 山本化成株式会社の株式1株に対し当社の株式1.10株の割合

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	132	96	1,171	403	32	86,055	87,889	—
所有株式数 (単元)	—	313,342	12,990	87,251	249,693	15	110,037	773,328	18,692,076
所有株式数の 割合(%)	—	40.52	1.68	11.28	32.29	0.00	14.23	100.00	—

(注) 1. 当社は、平成19年3月31日現在自己株式を20,407,465株保有しており、このうち20,407,000株(20,407単元)は「個人その他」の欄に、465株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,330	7.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信 託銀行再信託分・東レ株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	4.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,954	4.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,840	3.89
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	28,007	3.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	21,946	2.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	21,786	2.75
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,330	2.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,322	2.06
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,317	2.06
計	—	280,259	35.38

- (注) 1. 上記のほか、当社は20,407千株の自己株式を保有している。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 57,330千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 31,954千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 30,840千株は、信託業務に係る株式である。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口) 37,425千株は、退職給付信託に係る株式である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,407,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 752,920,000	752,920	同上
単元未満株式	普通株式 18,692,076	—	同上
発行済株式総数	792,020,076	—	—
総株主の議決権	—	752,920	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株 (議決権の数31個) 含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が次のとおり含まれている。

三井化学株式会社 465株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	20,407,000	—	20,407,000	2.57
日本合成化工株式会社	東京都中央区日本橋久松町5番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	20,408,000	—	20,408,000	2.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

＜株式の種類等＞会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成18年12月15日）での決議状況 （取得期間 平成18年12月18日～平成18年12月22日）	19,000,000	19,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	18,435,000	16,757,415,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	565,000	2,242,585,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	3.0	11.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	3.0	11.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,246,222	1,109,360,220
当期間における取得自己株式	158,957	160,547,002

（注）当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	4,600,000	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	48,437	38,966,570	4,086	4,179,848
保有自己株式数	20,407,465	—	20,562,336	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、事業の拡大成長による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けている。

利益の配分については、株主の皆様への利益還元及び内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当の継続及び中長期的な視点で連結業績を考慮した利益還元に努めることを基本方針としている。

内部留保については、高機能性製品・高成長分野市場・高収益事業に重点を置いた投資等に充当し、業績の向上を図っていく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月10日 取締役会決議	3,164	4.00
平成19年6月26日 定時株主総会決議	4,629	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	687	680	638	967	1,097
最低（円）	402	406	481	559	658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	861	868	947	1,005	1,097	1,063
最低（円）	797	772	844	909	972	962

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
会長		中西 宏幸	昭和13年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 当社本店経営計画室企画調整部長 平成3年6月 当社取締役岩国大竹工場長 平成5年6月 当社常務取締役本店経営計画室長 平成8年6月 当社専務取締役本店経営計画室長 平成9年6月 当社副社長本店経営計画室長 平成9年10月 当社代表取締役副社長経営企画本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長兼会長 平成17年6月 当社会長（現）	平成19年6月から1年間	62
社長 (代表取締役)		藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役生産技術研究所長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部基礎石化研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役研究開発本部研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役S計画準備室長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長（現）	平成19年6月から1年間	30
副社長 (代表取締役)		田中 稔一	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 東洋高圧工業(株)（三井東圧化学(株)）入社 平成9年10月 当社基礎化学品事業本部工業薬品事業部長 平成11年6月 当社取締役基礎化学品事業本部フェノール事業部長 平成13年6月 当社取締役基礎化学品事業部門フェノール事業部長 平成15年6月 当社常務取締役基礎化学品事業グループ副事業グループ長 平成16年6月 当社常務取締役基礎化学品事業グループ長 平成17年4月 当社常務取締役基礎化学品事業グループ長兼石化事業グループ長 平成17年6月 当社代表取締役副社長基礎化学品事業グループ長 平成19年4月 当社代表取締役副社長（現）	平成19年6月から1年間	20
専務取締役	研究本部長	山口 彰宏	昭和21年2月20日生	昭和51年3月 三井東圧化学(株)入社 平成6年8月 同社総合研究所技術研究所長 平成9年6月 同社取締役総合研究所副所長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部機能性材料研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役研究開発本部マテリアルサイエンス研究所長 平成13年6月 当社常務取締役研究開発部門長兼研究開発部門研究開発総務部長 平成15年6月 当社常務取締役研究開発部門長 平成17年4月 当社常務取締役研究開発部門長兼研究開発部門マテリアルサイエンス研究所長 平成17年6月 当社専務取締役研究開発部門長 平成19年4月 当社専務取締役研究本部長（現）	平成19年6月から1年間	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産・技術本部長	篠原 善之	昭和18年7月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年10月 当社精密化学品事業本部企画管理部長 平成11年6月 当社取締役樹脂事業本部企画管理部長 平成12年6月 当社取締役樹脂事業本部企画管理部長兼同本部塩化ビニル事業室長 平成13年6月 当社取締役石化事業部門企画管理部長 平成15年6月 当社常務執行役員生産・技術部門長 平成17年6月 当社専務取締役生産・技術部門長 平成19年4月 当社専務取締役生産・技術本部長（現）	平成19年6月から1年間	14
専務取締役	基礎化学品事業本部長	佐野 景一	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社基礎原料事業本都合繊原料事業部長 平成13年6月 当社取締役基礎化学品事業部門合繊原料事業部長 平成15年6月 当社執行役員基礎化学品事業グループ合繊原料事業部長 平成17年6月 当社常務取締役石化事業グループ長 平成19年4月 当社常務取締役基礎化学品事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役基礎化学品事業本部長（現） 主要な兼職 大阪石油化学㈱代表取締役社長	平成19年6月から1年間	16
専務取締役	機能材料事業本部長	梶浦 博一	昭和22年4月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社機能製品事業本部企画管理部長 平成13年6月 当社理事機能化学品事業部門電子情報材料事業部長 平成15年6月 当社執行役員機能化学品事業グループ企画管理部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役機能材料事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役機能材料事業本部長（現）	平成19年6月から1年間	13
常務取締役	内部統制推進室長	佐野 鉦一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社予算管理部長 平成13年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社執行役員財務部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役内部統制推進室長（現）	平成19年6月から1年間	15
常務取締役	先端化学品事業本部長	鈴木 基市	昭和24年5月23日生	昭和48年4月 三井東圧化学㈱入社 平成13年1月 当社統合準備室長 平成15年6月 当社執行役員経営企画部長 平成17年6月 当社執行役員機能化学品事業グループ精密化学品事業部長 平成19年4月 当社常務執行役員先端化学品事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役先端化学品事業本部長（現）	平成19年6月から1年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		得丸 洋	昭和25年5月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社人事部長 平成15年6月 当社執行役員人事部長兼労制部長 平成17年6月 当社執行役員人事・労制部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役(現)	平成19年6月 から1年間	6
取締役		町田 幸雄	昭和17年7月3日生	昭和44年4月 検事任官 平成11年8月 法務省入国管理局長 平成12年12月 最高検察庁総務部長 平成13年7月 最高検察庁刑事部長 平成14年6月 公安調査庁長官 平成16年1月 仙台高等検察庁検事長 平成16年12月 最高検察庁次長検事 平成17年7月 検事退官 平成17年9月 弁護士登録 西村ときわ法律事務所入所 (現) 平成18年6月 当社取締役(現)	平成18年6月 から2年間	—
取締役		織 朱實	昭和37年5月24日生	平成2年1月 東京海上火災保険株式会社入社 企業リスクコンサルティング室 平成8年6月 東京海上リスクコンサルティング株式会社主任研究員 平成15年4月 関東学院大学法学部助教授 平成18年6月 当社取締役(現) 平成19年4月 関東学院大学法学部准教授 (現)	平成18年6月 から2年間	—
取締役		田中 哲二	昭和17年6月16日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成5年5月 同行国際局参事 平成5年10月 日本銀行よりキルギス共和国に 派遣(中央銀行最高顧問・大統領特別経済顧問) 平成7年4月 中央アジア・キルギス日本センター館長 平成7年11月 日本銀行考査役 平成7年12月 キルギス共和国大統領及び中央 銀行総裁海外顧問(現) 平成9年6月 ウズベキスタン共和国銀行協会 特別顧問(現) 平成10年2月 株式会社東芝常勤顧問(現) 平成14年12月 カザフスタン共和国経済・予算 計画大臣顧問(現) 平成15年2月 国連大学学長上級顧問(現) 平成17年6月 中央アジア・コーカサス研究所 副理事長兼所長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	平成19年6月 から1年間	—
常勤監査役		山本 律夫	昭和18年8月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 当社本店総務部長 平成9年6月 当社取締役本店総務部長 平成9年10月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現)	平成17年6月 から3年間	19
常勤監査役		竹下 安郎	昭和23年9月24日生	昭和46年4月 三井東圧化学㈱入社 平成13年4月 三井武田ケミカル㈱取締役ウレ タン原料事業部長 平成15年6月 当社理事関連事業部長 平成17年6月 当社理事購買部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	平成18年6月 から4年間	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊集院 功	昭和14年7月31日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和50年2月 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）パートナー 平成16年4月 上智大学法科大学院教授（現） 千葉大学経営協議会委員（現） 平成17年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問（現） 平成17年6月 当社監査役（現）	平成17年6月から4年間	—
監査役		村本 久夫	昭和10年4月21日生	昭和33年4月 大蔵省入省 昭和61年6月 同省関東財務局長 昭和62年8月 中小企業金融公庫理事 平成2年6月 中央信託銀行㈱入社 平成7年6月 同社代表取締役会長 平成12年6月 中央三井信託銀行㈱代表取締役会長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス㈱代表取締役会長 平成15年6月 中央三井信託銀行㈱顧問 平成17年6月 同社特別顧問（現） 平成19年6月 当社監査役（現）	平成19年6月から4年間	—
監査役		門脇 英晴	昭和19年6月20日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行入社 平成13年4月 ㈱三井住友銀行代表取締役専務取締役兼専務執行役員 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 ㈱日本総合研究所理事長（現） 平成19年6月 当社監査役（現）	平成19年6月から4年間	—
計						222

- (注) 1. 取締役のうち町田幸雄氏、織朱實氏及び田中哲二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役のうち伊集院功氏、村本久夫氏及び門脇英晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、取締役の任期を1年とする定款変更を行った。

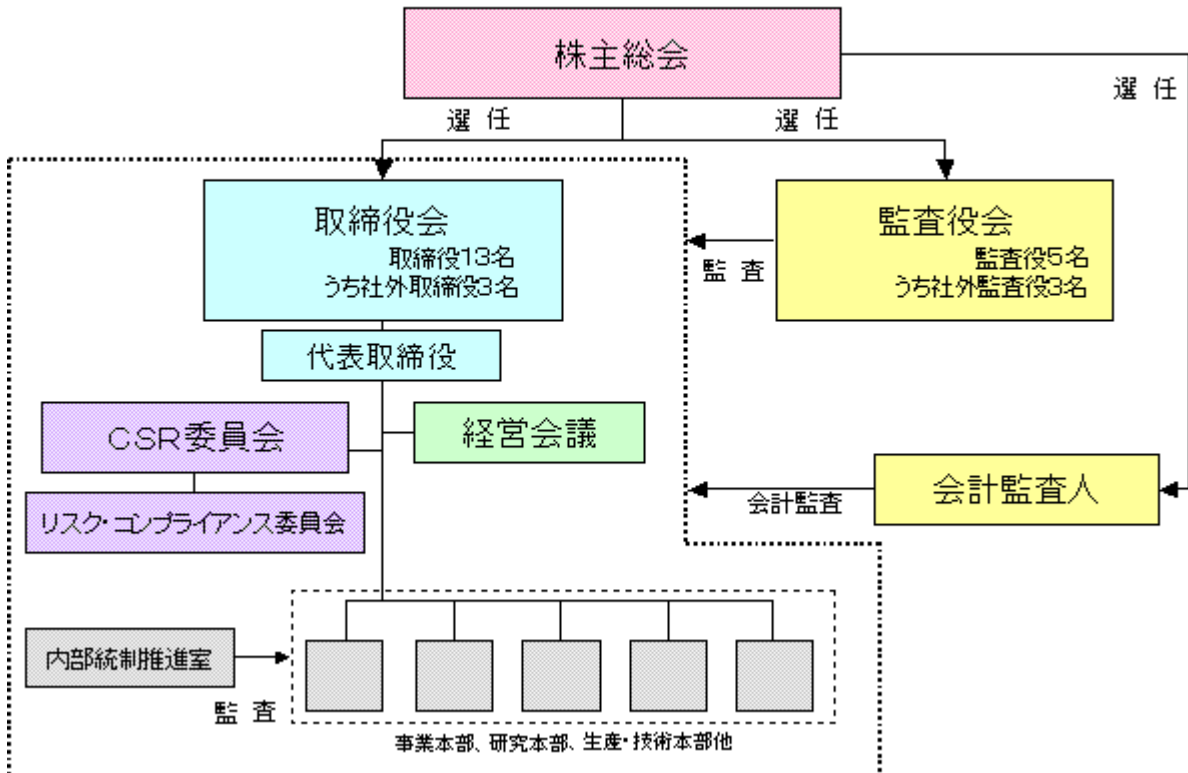
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実とは、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えている。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、内部監査部門の設置、リスク・コンプライアンス委員会の設置などによる内部統制システムを構築している。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。

コーポレート・ガバナンス体制



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社は、監査役制度採用会社である。
- ② 社外役員
提出日現在、取締役13名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっている。
- ③ 取締役会
取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督している。
- ④ 執行役員
経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めている。
- ⑤ 内部監査及び監査役監査の状況
当社では、社内組織として「内部統制推進室」を設置し、6名の人員にて、予め経営会議（後述）で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告している。
監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認している。
また、監査役は、会計監査人との間及び内部統制推進室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施している。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
内山 英世	あずさ監査法人	—
徳田 省三	あずさ監査法人	—
岩本 宏稔	あずさ監査法人	—
坂倉 正志	新日本監査法人	—
須藤 修司	新日本監査法人	—
狩野 茂行	新日本監査法人	—

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載している。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりである。

- ・公認会計士 10名
- ・会計士補等 7名
- ・その他 4名

⑦ 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築している。なお、同会議には監査役が出席し、必要ときには意見を述べるができることとしている。

⑧ リスク・コンプライアンス委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、社長を最高責任者とするライン業務においてリスク管理に関するPDCAを着実に実施し、日常的に関係会社を含めたグループリスクの未然防止を確実にできる体制を強化している。また、リスク管理規則に基づき、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置している。

⑨ 顧問弁護士及び公認会計士

顧問弁護士からは、随時、適法性に関するアドバイスを受けており、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けている。

⑩ 役員報酬等及び監査報酬等

当期の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりである。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (2名)	668百万円 (15百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	92百万円 (31百万円)
合計	18名	760百万円

(注) 1. 上記の支給額には、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認可決された取締役10名に対する賞与110百万円が含まれる。

2. 平成17年6月28日開催の第8期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議している。同決議に基づく退職慰労金の支給状況は、以下のとおりである。

- ①平成18年6月27日退任者
 - 監査役 1名 16百万円
- ②平成19年6月26日退任者
 - 取締役 2名 167百万円
 - 監査役 2名 13百万円

当期において当社の会計監査人であるあずさ監査法人及び新日本監査法人に対する監査報酬等の額は以下のとおりである。

区分	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	54百万円
上記以外の報酬	0百万円

⑪ 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はない。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としている。

(4) 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(6) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人及び新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		31,354		35,035	
2. 受取手形及び売掛金	※9	290,914		346,659	
3. 棚卸資産		219,705		257,069	
4. 繰延税金資産		13,804		19,283	
5. その他	※4	53,722		75,606	
貸倒引当金		△504		△502	
流動資産合計		608,995	45.8	733,150	48.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		288,406		296,416	
減価償却累計額		167,400	121,006	174,944	121,472
(2) 機械装置及び運搬具		988,065		1,001,529	
減価償却累計額		768,998	219,067	786,980	214,549
(3) 土地			168,556		173,106
(4) 建設仮勘定			13,828		22,651
(5) その他		54,985		58,000	
減価償却累計額		45,118	9,867	47,438	10,562
有形固定資産合計		532,324	40.1	542,340	36.2
2. 無形固定資産	※1 ※2	23,319	1.7	27,374	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	146,177		167,791	
(2) 長期貸付金		1,871		1,730	
(3) 繰延税金資産		5,454		7,389	
(4) その他	※3	12,677		20,300	
貸倒引当金		△1,927		△1,891	
投資その他の資産合計		164,252	12.4	195,319	13.1
固定資産合計		719,895	54.2	765,033	51.1
資産合計		1,328,890	100.0	1,498,183	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※9	213,182		244,900	
2. 短期借入金	※1	125,817		133,690	
3. 1年以内返済長期借入金	※1	24,334		22,191	
4. コマーシャル・ペーパー		1,200		51,000	
5. 1年以内償還社債		20,122		20,022	
6. 未払法人税等		5,383		25,101	
7. 役員賞与引当金		—		160	
8. 修繕引当金		4,901		11,601	
9. その他	※4	80,135		82,588	
流動負債合計		475,074	35.7	591,253	39.4
II 固定負債					
1. 社債		142,077		153,055	
2. 長期借入金	※1	110,388		118,365	
3. 繰延税金負債		3,550		4,702	
4. 退職給付引当金		47,230		50,353	
5. 役員退職慰労引当金		1,233		1,288	
6. 修繕引当金		3,608		2,290	
7. その他		6,606		6,625	
固定負債合計		314,692	23.7	336,678	22.5
負債合計		789,766	59.4	927,931	61.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		75,103	5.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	103,226	7.8	—	—
II 資本剰余金		66,945	5.0	—	—
III 利益剰余金		269,191	20.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		29,016	2.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△764	△0.1	—	—
VI 自己株式	※8	△3,593	△0.3	—	—
資本合計		464,021	34.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		1,328,890	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	103,226	6.9
2. 資本剰余金		—	—	69,257	4.6
3. 利益剰余金		—	—	311,703	20.8
4. 自己株式		—	—	△18,280	△1.2
株主資本合計		—	—	465,906	31.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	34,290	2.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	21	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	4,292	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	38,603	2.6
III 少数株主持分		—	—	65,743	4.4
純資産合計		—	—	570,252	38.1
負債純資産合計		—	—	1,498,183	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,472,435	100.0		1,688,062	100.0
II 売上原価	※1		1,217,564	82.7		1,402,022	83.1
売上総利益			254,871	17.3		286,040	16.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		196,166	13.3		194,362	11.5
営業利益			58,705	4.0		91,678	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		347			592		
2. 受取配当金		1,525			2,129		
3. 賃貸料収入		942			756		
4. 持分法による投資利益		8,101			5,979		
5. 為替差益		2,182			3,264		
6. その他		5,316	18,413	1.2	7,735	20,455	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,027			7,991		
2. コマーシャル・ペーパー利息		8			105		
3. 不良品処分損		3,698			3,185		
4. その他	※3	5,396	15,129	1.0	5,374	16,655	0.9
経常利益			61,989	4.2		95,478	5.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	1,157			389		
2. 投資有価証券売却益		244			1,515		
3. 持分変動利益		9,366			3,102		
4. 退職給付信託設定益		10,280			—		
5. その他	※5	1,255	22,302	1.5	48	5,054	0.3

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産整理損	※6	7,167			5,862		
2. 固定資産売却損	※7	684			117		
3. 減損損失	※8	1,519			1,347		
4. 関連事業損失	※9	597			1,997		
5. 投資有価証券売却損		—			3,600		
6. 過年度修繕引当金繰入額		—			1,031		
7. 臨時減価償却費		—			1,180		
8. その他	※10	1,399	11,366	0.7	856	15,990	1.0
税金等調整前当期純利益			72,925	5.0		84,542	5.0
法人税、住民税及び 事業税		8,026			28,875		
法人税等調整額		19,655	27,681	1.9	△1,459	27,416	1.6
少数株主利益			1,119	0.1		4,829	0.3
当期純利益			44,125	3.0		52,297	3.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			66,913
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		32	32
III 資本剰余金期末残高			66,945
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			231,497
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		44,125	
2. 持分法適用会社減少による利益剰余金増加高		12	44,137
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		6,278	
2. 役員賞与		95	
3. 連結子会社減少による利益剰余金減少高		39	
4. 持分法適用会社減少による利益剰余金減少高		31	6,443
IV 利益剰余金期末残高			269,191

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	103,226	66,945	269,191	△3,593	435,769
連結会計年度中の変動額					
株式交換		2,310		2,667	4,977
剰余金の配当(注)			△3,135		△3,135
剰余金の配当			△3,164		△3,164
役員賞与の支給(注)			△103		△103
当期純利益			52,297		52,297
自己株式の取得				△17,866	△17,866
自己株式の処分		2		36	38
持分法の適用範囲の変動			△3,383	476	△2,907
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2,312	42,512	△14,687	30,137
平成19年3月31日残高 (百万円)	103,226	69,257	311,703	△18,280	465,906

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	29,016	—	△764	28,252	75,103	539,124
連結会計年度中の変動額						
株式交換						4,977
剰余金の配当(注)						△3,135
剰余金の配当						△3,164
役員賞与の支給(注)						△103
当期純利益						52,297
自己株式の取得						△17,866
自己株式の処分						38
持分法の適用範囲の変動						△2,907
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	5,274	21	5,056	10,351	△9,360	991
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,274	21	5,056	10,351	△9,360	31,128
平成19年3月31日残高 (百万円)	34,290	21	4,292	38,603	65,743	570,252

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		72,925	84,542
2. 減価償却費		70,099	66,705
3. のれん償却額		—	3,502
4. 減損損失		1,519	1,347
5. 持分変動利益		△9,366	△3,102
6. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,628	0
7. 修繕引当金の増減額 (減少: △)		△1,021	5,382
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△945	66
9. 受取利息及び受取配当金		△1,872	△2,721
10. 支払利息		6,027	7,991
11. 持分法による投資利益		△8,101	△5,979
12. 投資有価証券売却益		△385	△1,938
13. 投資有価証券売却損		907	3,600
14. 投資有価証券評価損		17	3
15. 有形固定資産除却損		2,302	4,324
16. 固定資産売却益		△1,157	△389
17. 固定資産売却損		684	117
18. 退職給付信託設定益		△10,280	—
19. 売上債権の増減額 (増加: △)		△44,459	△42,697
20. 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△14,934	△27,039
21. 仕入債務の増減額 (減少: △)		45,039	20,105
22. その他		△2,567	△3,417
小計		102,804	110,402
23. 利息及び配当金の受取額		8,013	7,436
24. 利息の支払額		△5,933	△7,854
25. 法人税等の支払額		△25,175	△9,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,709	100,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△59,218	△62,952
2. 有形固定資産の売却による収入		6,232	1,406
3. 無形固定資産の取得による支出		△3,115	△2,530
4. その他償却資産の取得による支出		△1,496	△1,951
5. 投資有価証券の取得による支出		△1,068	△16,494

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
6. 投資有価証券の売却による収入		1,492	—
7. 投資有価証券の売却及び償還による収入		—	5,443
8. 少数株主持分の取得による支出		—	△27,309
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	—	△24,875
10. その他	※4	△1,074	△4,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,247	△133,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額		△4,763	8,316
2. コマーシャル・ペーパー純増減額		△19,800	49,800
3. 長期借入による収入		19,590	28,611
4. 長期借入金の返済による支出		△23,723	△28,222
5. 社債の発行による収入		30,154	31,000
6. 社債の償還による支出		△11,209	△20,122
7. 少数株主への子会社株式の発行による収入		305	—
8. 自己株式の売却による収入		24	38
9. 自己株式の取得による支出		△859	△17,866
10. 親会社による配当金の支払額		△6,278	△6,299
11. 少数株主への配当金の支払額		△3,618	△3,472
12. 持分法適用会社からの預り金増減額 (減少: △)		680	△770
13. その他		△93	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,590	41,168
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,253	608
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額		3,125	8,723
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,068	31,221
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額		28	△170
VIII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		—	669
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	31,221	40,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は68社であり、その主要なものとの名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学㈱ サンレックス工業㈱ 下関三井化学㈱ 千葉フェノール㈱ 東ゼロ㈱ ㈱プライムポリマー 北海道三井化学㈱ 三井化学エンジニアリング㈱ 三井化学産資㈱ 三井化学ファブロ㈱ 三井化学物流㈱ 三井武田ケミカル㈱ 三池染料㈱ Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ㈱他23社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>㈱プライムポリマーは設立により、共同モノマー㈱は当社による株式追加取得、Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd. は三井武田ケミカル㈱による株式追加取得に伴い、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>三井化学プラテック㈱はハイシート工業㈱（三井化学ファブロ㈱に商号変更）との合併により、三中化学㈱及び三東化学工業㈱は三井東圧農薬㈱（三井化学クロップライフ㈱に商号変更）との合併により、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. はMitsui Phenol Singapore Pte Ltd. (Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. に商号変更) との合併により、九州ファインケミカルズ㈱は当社との合併により、ユープレックス㈱は株式売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、中京興産㈱は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>	<p>連結子会社は70社であり、その主要なものとの名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学㈱ 三共アグロ㈱ サンレックス工業㈱ 下関三井化学㈱ 千葉フェノール㈱ 東ゼロ㈱ ㈱プライムポリマー 北海道三井化学㈱ 三井化学エンジニアリング㈱ 三井化学産資㈱ 三井化学ファブロ㈱ 三井化学物流㈱ 三井化学ポリウレタン㈱ 三池染料㈱ Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ㈱他16社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>山本化成㈱他1社は山本化成㈱の株式交換に伴う完全子会社化により、Prime Poylmer Asia Co., Ltd. は設立により、三共アグロ㈱他1社は株式新規取得、Image Polymers Company他4社は株式追加取得等に伴い、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>P.T.Mitsui Eterindo Chemicals他3社は株式売却により、三井化学アクアポリマー㈱は事業統合に伴い、それぞれ子会社でなくなったため、また、Mitsui Petrochemicals(Netherlands)B.V. 他2社は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社24社及び関連会社49社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（中京興産(株)他9社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン(株) ジェムピーシー(株) 東洋エンジニアリング(株) 日本エイアンドエル(株) 日本ジーイープラスチック(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株) 三井・デュボン フロロケミカル(株) 三井・デュボン ポリケミカル(株) 山本化成(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</p> <p>徳山ポリプロ(株)は(株)プライムポリマーの設立により、Sun Alloys Europe GmbHは設立によりそれぞれ関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>共同モノマー(株)は当社による株式追加取得、Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd.は三井武田ケミカル(株)による株式追加取得によりそれぞれ連結子会社になったため、Malayan Adhesives&Chemicals Sdn. Bhd.他3社は株式売却により、(株)湘南分析センターは(株)三井化学分析センターとの合併により、空港エンタープライズ(株)は当社保有全株式が無償消却されたことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、また、(株)ビーエスジー他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社17社及び関連会社37社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（石狩産業(株)他6社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン(株) ジェムピーシー(株) 日本ジーイープラスチック(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株) 三井・デュボン フロロケミカル(株) 三井・デュボン ポリケミカル(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. 上海中石化三井化工有限公司</p> <p>河南開発(株)は山本化成(株)の完全子会社化により、(株)三共緑化は三共アグロ(株)の株式新規取得により、上海中石化三井化工有限公司は設立により、MTアクアポリマー(株)は事業統合に伴い、それぞれ関係会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>山本化成(株)は株式交換に伴う完全子会社化により、Image Polymers Company他2社は株式追加取得等により、それぞれ連結子会社になったため、東洋エンジニアリング(株)他9社は株式売却等により、徳島トーセロフィルム(株)他1社は合併により、それぞれ関係会社でなくなったため、また、東洋スポーツ施設(株)他3社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.他19社の決算日は12月31日、ホクト工業(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.他22社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>② 棚卸資産 主として後入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（ただし、建物については、定額法）によっている。 なお、機械装置については、主として実質的残存価額（零）まで償却している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（ただし、建物については、定額法）によっている。 なお、機械装置については、主として実質的残存価額（零）まで償却している。 (会計方針の変更) 国内連結子会社の一部で、建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を、当連結会計年度より定額法から定率法によることに変更した。 この変更は、当該連結子会社が当社の100%出資会社となることを機に、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行うものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,220百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,214百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑤ 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。 (会計方針の変更) 国内連結子会社の一部で、当連結会計年度より修繕引当金を設定した。 この変更は、当該連結子会社が当社の100%出資会社となることを機に、当社連結グループの会計方針に合わせることを目的として行うものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は731百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は1,762百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されてる外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="523 584 898 752"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。 また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。 取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理している。</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却している。 ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上している。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却している。 ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定額法を採用していたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産について主として定率法によることに変更した。</p> <p>この変更は、当社及び国内連結子会社において事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は5,870百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,779百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の市原工場及び岩国大竹工場以外の地区並びに一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より実質的残存価額(零)まで償却することに変更した。</p> <p>この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,230百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,179百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は504,488百万円である。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は1百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結損益計算書</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示していた「為替差益」は230百万円である。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「持分変動利益」は、特別利益総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示していた「持分変動利益」は77百万円である。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分変動利益」は77百万円である。</p>	<p>1. 連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」は、特別損失総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」は904百万円である。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めていた営業権償却額及び「その他」に含めていた連結調整勘定償却額は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却額は5,340百万円、「その他」に含めて表示していた連結調整勘定償却額は147百万円である。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」として表示していたものは、表示科目を見直したことにより、「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)											
<p>※1. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。</p> <p>なお、工場財団は一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>				<p>※1. このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。</p> <p>なお、工場財団は一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>											
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容									
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)								
工場財団	21,740	短期借入金	407	工場財団	18,324	短期借入金	1,073								
建物及び構築物	498	1年以内返済 長期借入金	6,494	建物及び構築物	548	1年以内返済 長期借入金	2,401								
機械装置及び 運搬具	368	長期借入金	6,327	土地	692	長期借入金	3,765								
土地	868			投資有価証券	10										
投資有価証券	10			無形固定資産	109										
計	23,484	計	13,228	計	19,683	計	7,239								
<p>※2. 無形固定資産には、連結調整勘定190百万円が含まれている。</p>				<p>※2. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれている。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,876百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,194百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">12,682百万円</td> </tr> </table>				のれん	15,876百万円	負ののれん	3,194百万円	差引	12,682百万円		
のれん	15,876百万円														
負ののれん	3,194百万円														
差引	12,682百万円														
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">57,059百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> </table>				投資有価証券(株式)	57,059百万円	投資その他の資産「その他」(出資金)	813百万円	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,140百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,438百万円</td> </tr> </table>				投資有価証券(株式)	53,140百万円	投資その他の資産「その他」(出資金)	2,438百万円
投資有価証券(株式)	57,059百万円														
投資その他の資産「その他」(出資金)	813百万円														
投資有価証券(株式)	53,140百万円														
投資その他の資産「その他」(出資金)	2,438百万円														
<p>※4. 消費税等の表示</p> <p>未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>				<p>※4. 消費税等の表示</p> <p style="text-align: center;">同左</p>											

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P. T. Amoco Mitsui</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,587百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(56,077千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィルム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">* 1 1,907百万円 145百万円 (1,232千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">* 2 416百万円 * 2 1,228百万円 (10,449千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">* 3 1,581百万円 (13,464千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン㈱</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,128百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内381百万円については、Cement Thai Chemicals Co., Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内267百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggal より再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">トーセロ・ロジスティクス㈱</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式789,156千株である。</p> <p>※8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,074千株である。</p> <p>※9. _____</p>	P. T. Amoco Mitsui	6,587百万円	PTA Indonesia	(56,077千US\$)	徳島トーセロフィルム㈱	2,490百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 1,907百万円 145百万円 (1,232千US\$)	従業員 (住宅資金等)	2,012百万円	三井アルミニウム㈱	* 2 416百万円 * 2 1,228百万円 (10,449千US\$)	P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,581百万円 (13,464千US\$)	日本ポリスチレン㈱	1,105百万円	その他(8社)	1,657百万円	計	19,128百万円	トーセロ・ロジスティクス㈱	60百万円	<p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">P. T. Amoco Mitsui</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,068百万円</td> </tr> <tr> <td>PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(51,404千US\$)</td> </tr> <tr> <td>四国トーセロ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">* 1 1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">* 2 259百万円 * 2 1,123百万円 (9,514千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">* 3 1,270百万円 (10,760千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,327百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内297百万円については、Cement Thai Chemicals Co., Ltd. より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内214百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggal より再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">京葉エチレン㈱</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジスティクス㈱</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 86百万円</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> </table>	P. T. Amoco Mitsui	6,068百万円	PTA Indonesia	(51,404千US\$)	四国トーセロ㈱	1,789百万円	従業員 (住宅資金等)	1,603百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 1,483百万円	三井アルミニウム㈱	* 2 259百万円 * 2 1,123百万円 (9,514千US\$)	P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,270百万円 (10,760千US\$)	その他(6社)	732百万円	計	14,327百万円	京葉エチレン㈱	608百万円	トーセロ・ロジスティクス㈱	54百万円	受取手形	954百万円	支払手形	278百万円
P. T. Amoco Mitsui	6,587百万円																																																
PTA Indonesia	(56,077千US\$)																																																
徳島トーセロフィルム㈱	2,490百万円																																																
Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 1,907百万円 145百万円 (1,232千US\$)																																																
従業員 (住宅資金等)	2,012百万円																																																
三井アルミニウム㈱	* 2 416百万円 * 2 1,228百万円 (10,449千US\$)																																																
P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,581百万円 (13,464千US\$)																																																
日本ポリスチレン㈱	1,105百万円																																																
その他(8社)	1,657百万円																																																
計	19,128百万円																																																
トーセロ・ロジスティクス㈱	60百万円																																																
P. T. Amoco Mitsui	6,068百万円																																																
PTA Indonesia	(51,404千US\$)																																																
四国トーセロ㈱	1,789百万円																																																
従業員 (住宅資金等)	1,603百万円																																																
Thai PET Resin Co., Ltd.	* 1 1,483百万円																																																
三井アルミニウム㈱	* 2 259百万円 * 2 1,123百万円 (9,514千US\$)																																																
P. T. Petnesia Resindo	* 3 1,270百万円 (10,760千US\$)																																																
その他(6社)	732百万円																																																
計	14,327百万円																																																
京葉エチレン㈱	608百万円																																																
トーセロ・ロジスティクス㈱	54百万円																																																
受取手形	954百万円																																																
支払手形	278百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、37,146百万円である。					※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,943百万円である。				
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。					※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。				
	運賃・保管費		61,783百万円			運賃・保管費	63,442百万円		
	給料・賞与		32,833百万円			給料・賞与	31,804百万円		
	研究開発費		36,942百万円			研究開発費	36,638百万円		
	貸倒引当金繰入額		746百万円			貸倒引当金繰入額	278百万円		
	退職給付費用		10,072百万円			退職給付費用	8,771百万円		
	役員退職慰労引当金繰入額		216百万円			役員賞与引当金繰入額	160百万円		
						役員退職慰労引当金繰入額	169百万円		
※3. 貸倒引当金繰入額12百万円が含まれている。					※3. 貸倒引当金繰入額5百万円が含まれている。				
※4. 固定資産売却益					※4. 固定資産売却益				
	内訳					内訳			
	土地		1,004百万円			土地	254百万円		
	無形固定資産他		153百万円			機械装置及び運搬具他	135百万円		
※5. 貸倒引当金戻入益1,255百万円である。					※5. 関係会社株式償還益48百万円である。				
※6. 固定資産整理損					※6. 固定資産整理損				
	内訳					内訳			
	機械装置及び運搬具		5,114百万円			機械装置及び運搬具	5,714百万円		
	建物及び構築物他		2,053百万円			建物及び構築物他	148百万円		
※7. 固定資産売却損					※7. 固定資産売却損				
	内訳					内訳			
	土地		402百万円			建物及び構築物	74百万円		
	機械装置及び運搬具他		282百万円			機械装置及び運搬具他	43百万円		
※8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。					※8. 減損損失 (1) 当社及び国内連結子会社の減損損失 当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は以下の資産について減損損失を計上した。				
場所	主な用途	種類	減損損失	備考	場所	主な用途	種類	減損損失	備考
大阪府堺市他	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、リース資産、その他	1,040百万円	事業に供している状態	愛知県田原市	工場用地	土地	755百万円	遊休状態
東京都杉並区他	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	479百万円	計上時：事業に供している状態 期末：遊休状態	山口県下関市他	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	324百万円	事業に供している状態
計			1,519百万円		計			1,079百万円	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,519百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物556百万円、機械装置及び運搬具492百万円、土地354百万円、リース資産103百万円並びにその他14百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては不動産鑑定評価額等から算出している。</p> <p>※9. 関連事業損失は、関係会社の事業撤退損他597百万円である。</p> <p>※10. 投資有価証券売却損904百万円、クレーム補償工事費478百万円及び投資有価証券評価損17百万円である。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(324百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具221百万円、建物及び構築物99百万円並びにその他4百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いているが、将来キャッシュ・フローが零のため使用価値無しとしている。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(755百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地755百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出している。</p> <p>(2)在米連結子会社の減損損失</p> <p>米国財務会計基準書第142号に基づき、在米連結子会社が「のれん」の減損損失(268百万円)を計上している。</p> <p>※9. 関連事業損失は、関係会社の事業再構築に伴う損失1,236百万円及び事業撤退損他761百万円である。</p> <p>※10. 課徴金856百万円である。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	789,156	2,864	—	792,020
合計	789,156	2,864	—	792,020
自己株式				
普通株式	6,074	19,681	5,347	20,408
合計	6,074	19,681	5,347	20,408

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,864千株は、株式交換による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19,681千株は、取締役会決議に基づく取得による増加18,435千株及び単元未満株式の買取りによる増加1,246千株である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,347千株は、株式交換による減少4,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少48千株及び持分法適用会社減少による減少699千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,135	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	3,164	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,629	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,354</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,221</td> </tr> </table> <p>2. 共同新設分割により新たに連結子会社となった会社が取得した資産及び負債の主な内訳 共同新設分割方式による(株)プライムポリマーの設立に伴い、出光興産(株)より取得した資産及び負債の内訳は次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,524</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,706</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,162</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,089</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	31,354	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△133	現金及び現金同等物	31,221	流動資産	29,524	固定資産	23,182	資産合計	52,706	流動負債	14,162	固定負債	927	負債合計	15,089	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,035</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,875</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,443</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三共アグロ(株)他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,560</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,158</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,456</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,026</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">△1,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,394</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,875</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,035	流動資産その他のうち現金同等物	7,875	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,467	現金及び現金同等物	40,443	流動資産	43,560	固定資産	10,158	のれん	1,897	流動負債	△16,456	固定負債	△2,133	株式の取得価額	37,026	前連結会計年度末までの取得価額	△1,632	差引：当連結会計年度の取得価額	35,394	現金及び現金同等物	△10,519	差引：取得に伴う支出	24,875
現金及び預金勘定	31,354																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△133																																														
現金及び現金同等物	31,221																																														
流動資産	29,524																																														
固定資産	23,182																																														
資産合計	52,706																																														
流動負債	14,162																																														
固定負債	927																																														
負債合計	15,089																																														
現金及び預金勘定	35,035																																														
流動資産その他のうち現金同等物	7,875																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,467																																														
現金及び現金同等物	40,443																																														
流動資産	43,560																																														
固定資産	10,158																																														
のれん	1,897																																														
流動負債	△16,456																																														
固定負債	△2,133																																														
株式の取得価額	37,026																																														
前連結会計年度末までの取得価額	△1,632																																														
差引：当連結会計年度の取得価額	35,394																																														
現金及び現金同等物	△10,519																																														
差引：取得に伴う支出	24,875																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※4.	<p>※4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったP.T.Mitsui Eterindo Chemicals他3社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,014</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,501</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,799</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,077</td> </tr> </table>	流動資産	10,014	固定資産	3,487	資産合計	13,501	流動負債	8,799	固定負債	278	負債合計	9,077						
流動資産	10,014																		
固定資産	3,487																		
資産合計	13,501																		
流動負債	8,799																		
固定負債	278																		
負債合計	9,077																		
<p>5. 重要な非資金取引</p> <p>退職給付信託の設定</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への 拋出額 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">10,280</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への 拋出額 (時価)</td> <td style="text-align: right;">12,402</td> </tr> </table>	投資有価証券の退職給付信託への 拋出額 (帳簿価額)	2,122	退職給付信託設定益	10,280	投資有価証券の退職給付信託への 拋出額 (時価)	12,402	<p>5. 重要な非資金取引</p> <p>株式交換により新たに山本化成(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,128</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,101</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> </table>	流動資産	4,973	固定資産	8,128	資産合計	13,101	流動負債	1,514	固定負債	66	負債合計	1,580
投資有価証券の退職給付信託への 拋出額 (帳簿価額)	2,122																		
退職給付信託設定益	10,280																		
投資有価証券の退職給付信託への 拋出額 (時価)	12,402																		
流動資産	4,973																		
固定資産	8,128																		
資産合計	13,101																		
流動負債	1,514																		
固定負債	66																		
負債合計	1,580																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計		機械装置 及び運搬 具	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	8,204	5,455	13,659	取得価額相当額	6,596	5,901	12,497
減価償却累計額 相当額	5,551	2,772	8,323	減価償却累計額 相当額	4,478	3,120	7,598
減損損失累計額 相当額	103	—	103	減損損失累計額 相当額	—	—	—
期末残高相当額	2,550	2,683	5,233	期末残高相当額	2,118	2,781	4,899
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,975百万円	1年内			1,803百万円
1年超			3,258百万円	1年超			3,096百万円
合計			5,233百万円	合計			4,899百万円
リース資産減損勘定の残高			103百万円	リース資産減損勘定の残高			—百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p>			
③ 支払リース料				③ 支払リース料			
			2,375百万円				2,369百万円
リース資産減損勘定の取崩額			—百万円	リース資産減損勘定の取崩額			103百万円
減価償却費相当額			2,375百万円	減価償却費相当額			2,266百万円
減損損失			103百万円	減損損失			—百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			19百万円	1年内			15百万円
1年超			58百万円	1年超			46百万円
合計			77百万円	合計			61百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1	1	△0
合計	1	1	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	18,294	67,510	49,216
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	188	173	△15
合計		18,482	67,683	49,201

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
585	355	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
地方債 54百万円
- (2) その他有価証券
非上場有価証券 21,380百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	16	26	13	—

(注) 有価証券について9百万円(その他有価証券で時価評価されていない株式9百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	29,555	84,199	54,644
(2) 債券			
国債・地方債等	231	232	1
社債	600	602	2
小計	30,386	85,033	54,647
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	4,827	4,508	△319
(2) 債券			
社債	3,326	3,295	△31
小計	8,153	7,803	△350
合計	38,539	92,836	54,297

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,860	1,082	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	48百万円
(2) その他有価証券	
非上場有価証券	22,200百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成19年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
国債・地方債等	47	225	6	—
社債	402	3,403	—	93
合計	449	3,628	6	93

（注） 有価証券について3百万円（その他有価証券で時価評価されていない株式3百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社及び連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。 金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避または金利コストを削減する目的で、借入金を対象として行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引には為替レートの変動リスクがあり、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがある。 当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は経理部門で行っている。取引の結果は、経理部門が半期毎に取締役会に報告している。</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 当社及び連結子会社のデリバティブ取引において、契約額がそのままリスクを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,154	—	5,415	261
	通貨スワップ取引 (受取:シンガポールドル、 支払:米ドル)	480	240	72	72

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債務をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理を行っている。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△206,893百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,627</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△82,266</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,899</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△46,387</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△47,230</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	△206,893百万円	ロ. 年金資産	124,627	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△82,266	ニ. 未認識数理計算上の差異	35,899	ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	△20	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△46,387	ト. 前払年金費用	843	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△47,230	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△210,847百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△86,026</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,888</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△49,154</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△50,353</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	△210,847百万円	ロ. 年金資産	124,821	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△86,026	ニ. 未認識数理計算上の差異	36,888	ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	△16	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△49,154	ト. 前払年金費用	1,199	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△50,353
イ. 退職給付債務	△206,893百万円																																								
ロ. 年金資産	124,627																																								
<hr/>																																									
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△82,266																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	35,899																																								
ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	△20																																								
<hr/>																																									
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△46,387																																								
ト. 前払年金費用	843																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△47,230																																								
イ. 退職給付債務	△210,847百万円																																								
ロ. 年金資産	124,821																																								
<hr/>																																									
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△86,026																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	36,888																																								
ホ. 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	△16																																								
<hr/>																																									
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△49,154																																								
ト. 前払年金費用	1,199																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△50,353																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,163百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,987</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,226</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,669</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,589</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等1,714百万円を支払っている。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。）</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	5,163百万円	ロ. 利息費用	4,987	ハ. 期待運用収益	△2,226	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,669	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△4	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,589	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。）	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,414百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,611</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,522</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,342</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等582百万円を支払っている。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	5,414百万円	ロ. 利息費用	5,021	ハ. 期待運用収益	△2,611	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,522	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△4	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,342	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左
イ. 勤務費用	5,163百万円																																												
ロ. 利息費用	4,987																																												
ハ. 期待運用収益	△2,226																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,669																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△4																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,589																																												
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	2.5%																																												
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																												
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）																																												
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。）																																												
イ. 勤務費用	5,414百万円																																												
ロ. 利息費用	5,021																																												
ハ. 期待運用収益	△2,611																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,522																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△4																																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,342																																												
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																												
ロ. 割引率	同左																																												
ハ. 期待運用収益率	同左																																												
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	同左																																												
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払賞与否認	4,921	未払賞与否認	5,286
未払事業税否認	804	未払事業税否認	2,242
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,008	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,036
減価償却費損金算入限度超過額	7,222	減価償却費損金算入限度超過額	8,225
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,816	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,142
棚卸資産評価損否認	1,604	棚卸資産評価損否認	1,937
投資有価証券評価損否認	4,246	投資有価証券評価損否認	4,216
減損会計による減損損失否認	4,082	減損会計による減損損失否認	3,883
修繕引当金否認	3,392	修繕引当金否認	5,613
税務上の繰越欠損金	9,245	税務上の繰越欠損金	2,851
その他	11,598	その他	8,188
小計	71,938	小計	65,619
評価性引当額	△17,034	評価性引当額	△10,202
繰延税金資産合計	54,904	繰延税金資産合計	55,417
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△19,899	その他有価証券評価差額金	△19,067
固定資産圧縮積立金	△3,764	固定資産圧縮積立金	△3,675
特別償却積立金	△72	特別償却積立金	△12
海外連結子会社等の留保利益	△8,156	海外連結子会社等の留保利益	△8,708
退職給付信託	△4,275	退職給付信託	△4,221
その他	△3,052	その他	△2,221
繰延税金負債合計	△39,218	繰延税金負債合計	△33,683
繰延税金資産の純額	15,686	繰延税金資産の純額	21,734
平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	13,804	流動資産－繰延税金資産	19,283
固定資産－繰延税金資産	5,454	固定資産－繰延税金資産	7,389
流動負債－その他	△22	流動負債－その他	△236
固定負債－繰延税金負債	△3,550	固定負債－繰延税金負債	△4,702
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)		
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
持分法による投資利益	△4.5	持分法による投資利益	△2.9
持分変動利益	△5.2	持分変動利益	△1.5
評価性引当額の増加	7.4	海外連結子会社の税率差異	1.6
税額控除	△2.2	評価性引当額の減少	△4.2
その他	0.8	税額控除	△4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	その他	1.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	機能化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	192,690	281,738	474,310	487,039	36,658	1,472,435	—	1,472,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,492	15,832	41,476	107,267	113,792	281,859	(281,859)	—
計	196,182	297,570	515,786	594,306	150,450	1,754,294	(281,859)	1,472,435
営業費用	185,383	287,504	493,924	578,439	149,864	1,695,114	(281,384)	1,413,730
営業利益	10,799	10,066	21,862	15,867	586	59,180	(475)	58,705
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	205,572	280,058	314,425	395,383	60,026	1,255,464	73,426	1,328,890
減価償却費	12,414	19,901	15,749	20,970	1,238	70,272	(173)	70,099
減損損失	—	192	—	848	—	1,040	479	1,519
資本的支出	11,859	14,523	19,559	34,303	1,107	81,351	49	81,400

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

- 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度835百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等である。
- 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度140,997百万円及び前連結会計年度150,589百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能化学品」については1,299百万円、「機能樹脂」については743百万円、「基礎化学品」については1,424百万円、「石油化学」については2,394百万円、「その他」については10百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能化学品」については1,220百万円、「機能樹脂」については734百万円、「基礎化学品」については1,421百万円、「石油化学」については2,394百万円、「その他」については10百万円それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の一部について、実質的残存価額（零）まで償却することに変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能化学品」については491百万円、「機能樹脂」については282百万円、「基礎化学品」については960百万円、「石油化学」については479百万円、「その他」については18百万円それぞれ増加している。営業利益は「機能化学品」については445百万円、「機能樹脂」については277百万円、「基礎化学品」については960百万円、「石油化学」については479百万円、「その他」については18百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	機能化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	213,955	317,258	553,471	559,927	43,451	1,688,062	—	1,688,062
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,114	18,869	48,963	128,700	131,440	333,086	(333,086)	—
計	219,069	336,127	602,434	688,627	174,891	2,021,148	(333,086)	1,688,062
営業費用	205,546	313,894	591,446	643,291	172,809	1,926,986	(330,602)	1,596,384
営業利益	13,523	22,233	10,988	45,336	2,082	94,162	(2,484)	91,678
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	265,064	327,878	326,966	438,063	62,485	1,420,456	77,727	1,498,183
減価償却費	12,914	18,318	16,781	18,838	2,572	69,423	784	70,207
減損損失	141	303	148	—	—	592	755	1,347
資本的支出	18,707	24,032	8,343	14,132	2,703	67,917	4,754	72,671

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

- 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社費用の金額は当連結会計年度2,760百万円及び前連結会計年度835百万円であり、その主なものは、特定の事業区分に帰属させることが適当でない戦略研究開発に係る研究開発費等である。
- 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度179,561百万円及び前連結会計年度140,997百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「機能樹脂」について1,220百万円増加し、営業利益は「機能樹脂」について1,214百万円減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ⑤修繕引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より修繕引当金に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「機能樹脂」について731百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,232,958	157,616	81,861	1,472,435	—	1,472,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,159	51,669	3,272	103,100	(103,100)	—
計	1,281,117	209,285	85,133	1,575,535	(103,100)	1,472,435
営業費用	1,238,834	193,708	84,350	1,516,892	(103,162)	1,413,730
営業利益	42,283	15,577	783	58,643	62	58,705
II 資産	1,152,509	166,153	46,759	1,365,421	(36,531)	1,328,890

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……………北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について5,870百万円増加し、営業利益は「日本」について5,779百万円減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の一部について、実質的残存価額（零）まで償却することに変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について2,230百万円増加し、営業利益は「日本」について2,179百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,412,809	178,414	96,839	1,688,062	—	1,688,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,439	87,652	2,299	143,390	(143,390)	—
計	1,466,248	266,066	99,138	1,831,452	(143,390)	1,688,062
営業費用	1,381,467	262,103	96,389	1,739,959	(143,575)	1,596,384
営業利益	84,781	3,963	2,749	91,493	185	91,678
II 資産	1,327,744	179,844	51,778	1,559,366	(61,183)	1,498,183

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……………北米、欧州

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「日本」について1,220百万円増加し、営業利益は「日本」について1,214百万円減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ⑤修繕引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より修繕引当金に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「日本」について731百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	414,202	68,191	33,007	7,862	523,262
II 連結売上高（百万円）					1,472,435
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.1	4.6	2.3	0.5	35.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	509,454	81,645	52,960	13,246	657,305
II 連結売上高（百万円）					1,688,062
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.2	4.8	3.1	0.8	38.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項はない。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称

山本化成株式会社

- (2) 被取得企業の事業の内容

染料(近赤外線吸収色素、情報記録紙用色素など)、化成品中間物(過酸化水素製造用キャリアなど)、その他製品(有機精密化学品など)の製造及び販売

- (3) 企業結合を行った主な理由

株式交換により、当社が山本化成(株)を完全子会社とすることで、次のとおり両社の連携を強化し、更なる企業価値の増大を図る。

- ① カラーフォーマー事業の効率的運営の推進

- ② 機能性色材事業における製販研の効率化と新製品開発の加速

- (4) 企業結合日

平成18年4月1日

- (5) 企業結合の法的形式

株式交換

- (6) 結合後企業の名称

名称の変更はないため、(1)と同一

- (7) 取得した議決権比率

64.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 4,833百万円

取得に直接要した費用 一百万円

取得原価 4,833百万円

(注) 会社法施行期日に行った企業結合のため、上記の取得原価は、旧商法の規定に基づく財務諸表上の取得原価と異なっている。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社1:山本化成(株)1.10

- (2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定結果を参考に両社協議の上、算定している。

- (3) 交付株式数及びその評価額

普通株式 7,463,723株

評価額 5,083百万円

(注) 上記の株式数及び評価額には、連結子会社の交付分が含まれている。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生した負ののれん金額

2,782百万円

- (2) 発生原因

株式交換を通じた被取得企業に係る連結上の当社持分増加額と取得原価との差額により発生したものである。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額及びその主な内訳

流動資産	4,973百万円
固定資産	8,128百万円
合計	13,101百万円

(2) 負債の額及びその主な内訳

流動負債	1,514百万円
固定負債	66百万円
合計	1,580百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合は、連結会計年度の開始の日に完了しているため、該当する影響はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	592.42円	1株当たり純資産額	653.84円
1株当たり当期純利益金額	56.20円	1株当たり当期純利益金額	66.68円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	570,252
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	65,743
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(65,743)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	504,509
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	—	771,612

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	44,125	52,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	108	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(108)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,017	52,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	783,188	784,280

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回 無担保社債	平成10年 4月30日	10,000	10,000	年2.95	なし	平成20年 4月30日
当社	第9回 無担保社債	平成10年 7月31日	10,000	10,000	年2.7	なし	平成20年 7月31日
当社	第20回 無担保社債	平成12年 6月9日	10,000	10,000	年2.070	なし	平成22年 6月9日
当社	第22回 無担保社債	平成13年 2月15日	10,000	10,000	年1.940	なし	平成23年 2月15日
当社	第23回 無担保社債	平成13年 3月15日	10,000	10,000	年1.840	なし	平成23年 3月15日
当社	第24回 無担保社債	平成13年 8月24日	10,000	10,000	年1.62	なし	平成23年 8月24日
当社	第25回 無担保社債	平成13年 12月10日	10,000 (10,000)	—	年0.67	なし	平成18年 12月8日
当社	第26回 無担保社債	平成14年 5月15日	10,000	10,000 (10,000)	年0.79	なし	平成19年 5月15日
当社	第27回 無担保社債	平成14年 8月20日	10,000	10,000	年1.04	なし	平成21年 8月20日
当社	第28回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年1.36	なし	平成24年 12月10日
当社	第29回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000 (10,000)	年0.56	なし	平成19年 12月10日
当社	第30回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000 (10,000)	—	年0.5	なし	平成18年 12月8日
当社	第31回 無担保社債	平成15年 6月12日	10,000	10,000	年0.78	なし	平成25年 6月11日
当社	第32回 無担保社債	平成17年 9月26日	10,000	10,000	年1.52	なし	平成27年 9月25日
当社	第33回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.57	なし	平成25年 3月8日
当社	第34回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.84	なし	平成28年 3月10日
当社	第35回 無担保社債	平成18年 11月7日	—	10,000	年2.09	なし	平成28年 11月7日
当社	第36回 無担保社債	平成19年 2月5日	—	10,000	年1.4	なし	平成24年 2月3日
当社	第37回 無担保社債	平成19年 2月5日	—	10,000	年1.96	なし	平成29年 2月3日
東セロ㈱	第5回 無担保普通社債	平成16年 6月11日	2,000	2,000	年1.26	なし	平成21年 6月11日
サンメディカル㈱	第2回 無担保普通社債	平成16年 3月19日	100 (100)	—	年0.57	なし	平成19年 3月19日
三西開発㈱	銀行保証付適格機関 投資家限定普通社債	平成17年 9月27日	99 (22)	77 (22)	年0.8	なし	平成22年 9月27日
大阪石油化学㈱	第1回 無担保普通社債	平成18年 9月22日	—	1,000	年1.45	なし	平成23年 9月30日
合計	—	—	162,199 (20,122)	173,077 (20,022)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高のうち () 内は1年以内償還予定額である。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,022	20,022	12,022	30,011	21,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125,817	133,690	2.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,334	22,191	3.71	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	110,388	118,365	2.63	平成20年10月～ 平成28年12月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	1,200	51,000	0.37	—
持分法適用会社からの預り金	1,200	430	0.45	—
合計	262,939	325,676	—	—

（注）1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,437	10,200	10,526	2,672

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,919		5,652	
2. 受取手形	※1	226		241	
3. 売掛金	※1	171,546		193,601	
4. 商品		13,634		15,990	
5. 製品		46,189		48,777	
6. 原材料		16,445		17,817	
7. 仕掛品		1,092		961	
8. 貯蔵品		7,570		8,581	
9. 前渡金		108		15	
10. 前払費用		1,248		1,794	
11. 繰延税金資産		8,305		9,096	
12. 未収入金	※1	48,448		55,076	
13. その他	※7	836		2,139	
貸倒引当金		△67		△81	
流動資産合計		320,499	36.2	359,659	34.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		109,926		112,512		
減価償却累計額		57,525	52,401	59,724	52,788	
(2) 構築物		86,969		88,576		
減価償却累計額		62,452	24,517	63,699	24,877	
(3) 機械及び装置		517,459		504,889		
減価償却累計額		447,612	69,847	435,694	69,195	
(4) 車両運搬具		1,528		1,555		
減価償却累計額		1,244	284	1,130	425	
(5) 工具器具備品		36,807		37,197		
減価償却累計額		31,107	5,700	31,307	5,890	
(6) 土地			138,375		140,013	
(7) 建設仮勘定			10,887		20,943	
有形固定資産合計			302,011	34.1	314,131	30.4
2. 無形固定資産						
(1) 特許権及び技術使用 権			332		240	
(2) 諸利用権			1,190		1,034	
(3) ソフトウェア			11,249		9,025	
無形固定資産合計			12,771	1.4	10,299	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			78,471		100,321	
(2) 関係会社株式			157,531		221,311	
(3) 出資金			247		241	
(4) 関係会社出資金			938		3,014	
(5) 長期貸付金			1,661		1,575	
(6) 従業員長期貸付金			3		0	
(7) 長期固定債権	※2		3,476		4,323	
(8) 長期前払費用			1,395		2,418	
(9) 繰延税金資産			6,586		9,425	
(10) その他			5,735		10,629	
貸倒引当金			△4,828		△4,879	
投資その他の資産合計			251,215	28.3	348,378	33.8
固定資産合計			565,997	63.8	672,808	65.2
資産合計			886,496	100.0	1,032,467	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	122,697		138,045	
2. 短期借入金		37,376		37,000	
3. 1年以内返済長期借入金		3,219		2,707	
4. コマーシャル・ペーパー		—		51,000	
5. 1年以内償還社債		20,000		20,000	
6. 未払金	※1 ※7	33,503		35,497	
7. 未払費用		9,170		9,415	
8. 未払法人税等		1,474		8,988	
9. 前受金		36		23	
10. 預り金	※1	19,770		49,608	
11. 建設関係未払金	※1	12,024		10,612	
12. 役員賞与引当金		—		110	
13. 修繕引当金		3,873		4,820	
14. その他		176		105	
流動負債合計		263,318	29.7	367,930	35.6
II 固定負債					
1. 社債		140,000		150,000	
2. 長期借入金		59,954		77,249	
3. 退職給付引当金		41,451		44,523	
4. 役員退職慰労引当金		854		838	
5. 修繕引当金		1,392		1,712	
6. その他		3,095		3,203	
固定負債合計		246,746	27.8	277,525	26.9
負債合計		510,064	57.5	645,455	62.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		103,226	11.6	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		66,901		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		17		—	
資本剰余金合計			66,918	7.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		12,506		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		4,341		—	
(2) 特別償却積立金		188		—	
(3) 配当引当積立金		10,000		—	
(4) 別途積立金		131,070		—	
3. 当期末処分利益		25,235		—	
利益剰余金合計			183,340	20.7	—
IV その他有価証券評価差額 金			26,065	2.9	—
V 自己株式	※4		△3,117	△0.3	—
資本合計			376,432	42.5	—
負債及び資本合計			886,496	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	103,226	10.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	71,956	
(2) その他資本剰余金		—	—	19	
資本剰余金合計		—	—	71,975	7.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	12,506	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	4,429	
特別償却積立金		—	—	10	
配当引当積立金		—	—	10,000	
別途積立金		—	—	139,070	
繰越利益剰余金		—	—	31,949	
利益剰余金合計		—	—	197,964	19.2
4. 自己株式		—	—	△18,280	△1.8
株主資本合計		—	—	354,885	34.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	32,113	3.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	14	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	32,127	3.1
純資産合計		—	—	387,012	37.5
負債純資産合計		—	—	1,032,467	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	660,263	852,955	100.0	750,104	991,787	100.0
2. 商品売上高	※1	192,692			241,683		
II 売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		76,924			59,822		
2. 当期商品購入高	※1	334,621			412,022		
3. 当期製品製造原価	※1 ※2	401,553			455,388		
合計		813,098			927,232		
4. 他勘定振替高	※3	1,731			669		
5. 会社分割による製品・ 商品減少高		21,740			—		
6. 製品・商品期末棚卸高	※4	59,822			64,767		
7. 低価法による原料材料 評価損		496	729,309	85.5	45	861,751	86.9
売上総利益			123,646	14.5		130,036	13.1
III 販売費及び一般管理費	※2 ※5		98,094	11.5		98,316	9.9
営業利益			25,552	3.0		31,720	3.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		62			70		
2. 受取配当金	※1	12,270			10,270		
3. 賃貸料収入	※1	2,200			1,835		
4. その他		3,634	18,166	2.1	4,673	16,848	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,201			1,685		
2. 社債利息		2,020			2,473		
3. コマーシャル・ペーパー 利息		6			93		
4. 不良品処分損		2,409			2,001		
5. 賃貸費用		651			515		
6. その他	※6	3,185	9,472	1.1	3,428	10,195	1.0
経常利益			34,246	4.0		38,373	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※7	1,111		365	
2. 投資有価証券売却益		95		480	
3. 関係会社株式売却益		23		511	
4. 退職給付信託設定益		10,530		—	
5. その他		1,205	12,964	—	1,356
					0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産整理損	※8	5,617		5,048	
2. 固定資産売却損	※9	543		73	
3. 減損損失	※10	940		938	
4. 関係会社株式売却損		—		3,228	
5. 関連事業損失	※11	12,311		1,683	
6. その他	※12	135	19,546	858	11,828
					1.2
税引前当期純利益			27,664		27,901
法人税、住民税及び事 業税		629		10,655	
過年度法人税等修正額		—		△983	
法人税等調整額		12,068	12,697	△2,767	6,905
					0.7
当期純利益			14,967		20,996
前期繰越利益			13,059		—
中間配当額			3,137		—
合併引継未処分利益			346		—
当期未処分利益			25,235		—
					2.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		301,426	73.5	352,150	76.0
II 労務費		27,778	6.8	28,203	6.1
III 経費					
1. 減価償却費		22,828		22,548	
2. 修繕費	※1	19,545		20,782	
3. 業務委託料		23,836		22,598	
4. 電力料		9,887		12,814	
5. その他		22,216		21,879	
経費計		98,312	24.0	100,621	21.7
IV 控除項目	※2	17,679	4.3	17,332	3.8
当期製造費用		409,837	100.0	463,642	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,014		1,092	
合計		410,851		464,734	
期末仕掛品棚卸高		1,092		961	
会社分割による仕掛品 減少高		53		—	
他勘定振替高	※3	8,153		8,385	
当期製品製造原価		401,553		455,388	

(注) ※1. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度4,650百万円、当事業年度5,432百万円である。

※2. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料である。

※3. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等である。

(原価計算の方法)

原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用している。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			25,235
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		87	
2. 特別償却積立金取崩額		100	187
合計			25,422
III 利益処分量			
1. 配当金		3,135	
2. 役員賞与金			
取締役賞与金		71	
監査役賞与金		2	
3. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		224	
別途積立金		8,000	11,432
IV 次期繰越利益			13,990
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			17
II その他資本剰余金次期繰越額			17

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	103,226	66,901	17	66,918	12,506	170,834	183,340	△3,117	350,367
事業年度中の変動額									
株式交換		5,055		5,055				2,667	7,722
剰余金の配当(注2)						△3,135	△3,135		△3,135
剰余金の配当						△3,164	△3,164		△3,164
役員賞与の支給(注2)						△73	△73		△73
当期純利益						20,996	20,996		20,996
自己株式の取得								△17,866	△17,866
自己株式の処分			2	2				36	38
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	5,055	2	5,057	—	14,624	14,624	△15,163	4,518
平成19年3月31日残高 (百万円)	103,226	71,956	19	71,975	12,506	185,458	197,964	△18,280	354,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	26,065	—	26,065	376,432
事業年度中の変動額				
株式交換				7,722
剰余金の配当(注2)				△3,135
剰余金の配当				△3,164
役員賞与の支給(注2)				△73
当期純利益				20,996
自己株式の取得				△17,866
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	6,048	14	6,062	6,062
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,048	14	6,062	10,580
平成19年3月31日残高 (百万円)	32,113	14	32,127	387,012

(注1) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,341	188	10,000	131,070	25,235	170,834
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)					△3,135	△3,135
剰余金の配当					△3,164	△3,164
役員賞与の支給(注2)					△73	△73
当期純利益					20,996	20,996
固定資産圧縮積立金の取崩 (前事業年度分)(注2)	△87				87	—
固定資産圧縮積立金の積立 (前事業年度分)(注2)	224				△224	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当事業年度分)	△124				124	—
固定資産圧縮積立金の積立 (当事業年度分)	75				△75	—
特別償却積立金の取崩 (前事業年度分)(注2)		△100			100	—
特別償却積立金の取崩 (当事業年度分)		△78			78	—
別途積立金の積立 (前事業年度分)(注2)				8,000	△8,000	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	88	△178	—	8,000	6,714	14,624
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,429	10	10,000	139,070	31,949	185,458

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ……同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ……後入先出法による低価法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……後入先出法による低価法 補修用に使用される貯蔵品 ……移動平均法による原価法 その他貯蔵品 ……最終取得原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 ……同左 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……同左 補修用に使用される貯蔵品 ……同左 その他貯蔵品 ……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物については、定額法）を採用している。 なお、機械及び装置については、実質的残存価額（零）まで償却している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 なお、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。 また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っている。 取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していたが、当事業年度より建物を除く有形固定資産について定率法に変更した。</p> <p>この変更は、事業構造の変革を目指した機能性材料分野への設備投資額が増加する傾向にある中、この分野で特に製造設備の技術革新が進んでいることから、投下資本の早期回収及び財務体質の強化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は4,122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,098百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>市原工場及び岩国大竹工場以外の地区の機械及び装置については、従来、取得価額の5%まで償却していたが、当事業年度より実質的残存価額(零)まで償却することに変更した。</p> <p>この変更は、有形固定資産の減価償却の方法変更を機に、残存価額の見直しを実施した結果によるものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は1,669百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,659百万円減少している。</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は386,998百万円である。</p> <p>また、前事業年度において「資産の部」に計上していた繰延ヘッジ損失は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は3百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. 損益計算書</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却損」は、特別損失総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却損」は135百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,934百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">28,720百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,425百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,456百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">19,126百万円</td> </tr> <tr> <td>建設関係未払金</td> <td style="text-align: right;">8,773百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。</p> <p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">789,156千株</td> </tr> </table> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,375千株である。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,407百万円 1,678百万円 (14,280千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">11,571百万円 (95,160千US\$、5,408千S\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">6,587百万円 (56,077千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,662百万円 (48,200千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井東圧肥料(株)</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円 868百万円 (4,940千US\$、95,314千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円 * 1 145百万円 (1,232千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,979百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>* 2</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円 (10,449千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo * 3</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円 (13,464千US\$)</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	79,934百万円	未収入金	28,720百万円	買掛金	49,425百万円	未払金	9,456百万円	預り金	19,126百万円	建設関係未払金	8,773百万円	普通株式	3,000,000千株	普通株式	789,156千株	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	10,407百万円 1,678百万円 (14,280千US\$)	Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	11,571百万円 (95,160千US\$、5,408千S\$)	P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	6,587百万円 (56,077千US\$)	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	5,662百万円 (48,200千US\$)	三井東圧肥料(株)	3,000百万円	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	1,609百万円 868百万円 (4,940千US\$、95,314千パーツ)	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,907百万円 * 1 145百万円 (1,232千US\$)	従業員(住宅資金等)	1,979百万円	三井アルミニウム(株) * 2	416百万円	* 2	1,228百万円 (10,449千US\$)	P. T. Petnesia Resindo * 3	1,581百万円 (13,464千US\$)	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,775百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,355百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">54,504百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,868百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">48,244百万円</td> </tr> <tr> <td>建設関係未払金</td> <td style="text-align: right;">8,095百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8,502百万円 (69,884千US\$、3,244千S\$)</td> </tr> <tr> <td>Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,483百万円 456百万円 (3,860千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">6,068百万円 (51,404千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,415百万円 (37,400千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,321百万円 541百万円 (2,460千US\$、68,081千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd. * 1</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>* 2</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円 (9,514千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo * 3</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円 (10,760千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(7社) * 4</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,347百万円</td> </tr> </table>	売掛金	83,775百万円	未収入金	31,355百万円	買掛金	54,504百万円	未払金	7,868百万円	預り金	48,244百万円	建設関係未払金	8,095百万円	Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	8,502百万円 (69,884千US\$、3,244千S\$)	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	7,483百万円 456百万円 (3,860千US\$)	P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	6,068百万円 (51,404千US\$)	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	4,415百万円 (37,400千US\$)	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	3,321百万円 541百万円 (2,460千US\$、68,081千パーツ)	従業員(住宅資金等)	1,603百万円	Thai PET Resin Co., Ltd. * 1	1,483百万円	三井アルミニウム(株) * 2	259百万円	* 2	1,123百万円 (9,514千US\$)	P. T. Petnesia Resindo * 3	1,270百万円 (10,760千US\$)	その他(7社) * 4	3,823百万円	計	40,347百万円
受取手形・売掛金	79,934百万円																																																																										
未収入金	28,720百万円																																																																										
買掛金	49,425百万円																																																																										
未払金	9,456百万円																																																																										
預り金	19,126百万円																																																																										
建設関係未払金	8,773百万円																																																																										
普通株式	3,000,000千株																																																																										
普通株式	789,156千株																																																																										
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	10,407百万円 1,678百万円 (14,280千US\$)																																																																										
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	11,571百万円 (95,160千US\$、5,408千S\$)																																																																										
P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	6,587百万円 (56,077千US\$)																																																																										
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	5,662百万円 (48,200千US\$)																																																																										
三井東圧肥料(株)	3,000百万円																																																																										
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	1,609百万円 868百万円 (4,940千US\$、95,314千パーツ)																																																																										
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,907百万円 * 1 145百万円 (1,232千US\$)																																																																										
従業員(住宅資金等)	1,979百万円																																																																										
三井アルミニウム(株) * 2	416百万円																																																																										
* 2	1,228百万円 (10,449千US\$)																																																																										
P. T. Petnesia Resindo * 3	1,581百万円 (13,464千US\$)																																																																										
売掛金	83,775百万円																																																																										
未収入金	31,355百万円																																																																										
買掛金	54,504百万円																																																																										
未払金	7,868百万円																																																																										
預り金	48,244百万円																																																																										
建設関係未払金	8,095百万円																																																																										
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	8,502百万円 (69,884千US\$、3,244千S\$)																																																																										
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	7,483百万円 456百万円 (3,860千US\$)																																																																										
P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	6,068百万円 (51,404千US\$)																																																																										
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	4,415百万円 (37,400千US\$)																																																																										
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	3,321百万円 541百万円 (2,460千US\$、68,081千パーツ)																																																																										
従業員(住宅資金等)	1,603百万円																																																																										
Thai PET Resin Co., Ltd. * 1	1,483百万円																																																																										
三井アルミニウム(株) * 2	259百万円																																																																										
* 2	1,123百万円 (9,514千US\$)																																																																										
P. T. Petnesia Resindo * 3	1,270百万円 (10,760千US\$)																																																																										
その他(7社) * 4	3,823百万円																																																																										
計	40,347百万円																																																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)									
<table border="0"> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td></td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(10社)</td> <td>* 4</td> <td>5,687百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>55,430百万円</td> </tr> </table>	日本ポリスチレン(株)		1,105百万円	その他(10社)	* 4	5,687百万円	計		55,430百万円	
日本ポリスチレン(株)		1,105百万円								
その他(10社)	* 4	5,687百万円								
計		55,430百万円								
<p>* 1 内381百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内267百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内557百万円については、他者より再保証を受けている。</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>三井武田ケミカル(株)</td> <td>7,570百万円</td> </tr> </table>	三井武田ケミカル(株)	7,570百万円	<p>* 1 内297百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内214百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内132百万円については、他者より再保証を受けている。</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table border="0"> <tr> <td>三井化学ポリウレタン(株)</td> <td>7,030百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>608百万円</td> </tr> </table>	三井化学ポリウレタン(株)	7,030百万円	京葉エチレン(株)	608百万円			
三井武田ケミカル(株)	7,570百万円									
三井化学ポリウレタン(株)	7,030百万円									
京葉エチレン(株)	608百万円									
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は26,065百万円である。</p> <p>※7. 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6. _____</p> <p>※7. 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">315,792百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価・ 当期商品購入高</td> <td style="text-align: right;">309,623百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,859百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26,150百万円である。</p> <p>※3. 主として製品の在庫処分に伴う振替高である。</p> <p>※4. 低価基準により評価減607百万円を行った後の金額によっている。</p> <p>※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%である。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">24,315百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">15,071百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,877百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">8,931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,901百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">26,150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額12百万円が含まれている。</p> <p>※7. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,002百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	製品・商品売上高	315,792百万円	当期製品製造原価・ 当期商品購入高	309,623百万円	受取配当金	10,859百万円	賃貸料収入	1,774百万円	運賃・保管費	24,315百万円	給料・賞与	15,071百万円	退職給付費用	9,877百万円	地代家賃	2,833百万円	業務委託費	8,931百万円	減価償却費	5,901百万円	研究開発費	26,150百万円	貸倒引当金繰入額	146百万円	役員退職慰労引当金繰入額	90百万円	内訳		土地	980百万円	無形固定資産他	131百万円	内訳		機械及び装置	4,002百万円	建物他	1,615百万円	内訳		土地	402百万円	建物他	141百万円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">355,666百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価・ 当期商品購入高</td> <td style="text-align: right;">381,313百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,340百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,950百万円である。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 低価基準により評価減1,126百万円を行った後の金額によっている。</p> <p>※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%である。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">24,598百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">15,729百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,460百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">9,211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,628百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,950百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸倒引当金繰入額1百万円が含まれている。</p> <p>※7. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	製品・商品売上高	355,666百万円	当期製品製造原価・ 当期商品購入高	381,313百万円	受取配当金	8,340百万円	賃貸料収入	1,487百万円	運賃・保管費	24,598百万円	給料・賞与	15,729百万円	退職給付費用	8,460百万円	業務委託費	9,211百万円	減価償却費	5,628百万円	研究開発費	25,950百万円	貸倒引当金繰入額	193百万円	役員賞与引当金繰入額	110百万円	内訳		土地	250百万円	工具器具備品他	115百万円	内訳		機械及び装置	3,795百万円	建物他	1,253百万円	内訳		建物	51百万円	構築物他	22百万円
製品・商品売上高	315,792百万円																																																																																						
当期製品製造原価・ 当期商品購入高	309,623百万円																																																																																						
受取配当金	10,859百万円																																																																																						
賃貸料収入	1,774百万円																																																																																						
運賃・保管費	24,315百万円																																																																																						
給料・賞与	15,071百万円																																																																																						
退職給付費用	9,877百万円																																																																																						
地代家賃	2,833百万円																																																																																						
業務委託費	8,931百万円																																																																																						
減価償却費	5,901百万円																																																																																						
研究開発費	26,150百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	146百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	90百万円																																																																																						
内訳																																																																																							
土地	980百万円																																																																																						
無形固定資産他	131百万円																																																																																						
内訳																																																																																							
機械及び装置	4,002百万円																																																																																						
建物他	1,615百万円																																																																																						
内訳																																																																																							
土地	402百万円																																																																																						
建物他	141百万円																																																																																						
製品・商品売上高	355,666百万円																																																																																						
当期製品製造原価・ 当期商品購入高	381,313百万円																																																																																						
受取配当金	8,340百万円																																																																																						
賃貸料収入	1,487百万円																																																																																						
運賃・保管費	24,598百万円																																																																																						
給料・賞与	15,729百万円																																																																																						
退職給付費用	8,460百万円																																																																																						
業務委託費	9,211百万円																																																																																						
減価償却費	5,628百万円																																																																																						
研究開発費	25,950百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	193百万円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	110百万円																																																																																						
内訳																																																																																							
土地	250百万円																																																																																						
工具器具備品他	115百万円																																																																																						
内訳																																																																																							
機械及び装置	3,795百万円																																																																																						
建物他	1,253百万円																																																																																						
内訳																																																																																							
建物	51百万円																																																																																						
構築物他	22百万円																																																																																						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
※10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。					※10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。				
場所	主な用途	種類	減損損失	備考	場所	主な用途	種類	減損損失	備考
東京都杉並区他	福利厚生施設	土地、建物	479百万円	計上時：事業に供している状態 期末：遊休状態	愛知県田原市	工場用地	土地	755百万円	遊休状態
大阪府堺市他	製造設備	建物、機械及び装置、構築物、リース資産	461百万円	事業に供している状態	山口県下関市他	製造設備	機械及び装置、構築物、建物、工具器具備品	183百万円	事業に供している状態
計			940百万円		計			938百万円	
<p>当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（940百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地354百万円、建物300百万円、機械及び装置125百万円、構築物58百万円並びにリース資産103百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては不動産鑑定評価額等から算出している。</p>					<p>当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握している。遊休及び休止資産については個々の単位で把握している。</p> <p>事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（183百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置80百万円、構築物68百万円、建物31百万円並びに工具器具備品4百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いているが、将来キャッシュ・フローが零のため使用価値無しとしている。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（755百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地755百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出している。</p>				
※11. 関連事業損失は、関係会社株式評価損11,628百万円及び貸倒引当金繰入額683百万円である。 ※12. 関係会社株式売却損135百万円である。					※11. 関連事業損失は、関係会社株式評価損1,019百万円及び貸倒引当金繰入額他664百万円である。 ※12. 課徴金他858百万円である。				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,375	19,681	4,648	20,407
合計	5,375	19,681	4,648	20,407

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19,681千株は、取締役会決議に基づく取得による増加18,435千株及び単元未満株式の買取りによる増加1,246千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,648千株は、株式交換による減少4,600千株及び単元未満株式の売渡しによる減少48千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)				
取得価額相当額	5,102	4,741	9,843	取得価額相当額			
減価償却累計額 相当額	4,033	2,344	6,377	減価償却累計額 相当額			
減損損失累計額 相当額	103	—	103	減損損失累計額 相当額			
期末残高相当額	966	2,397	3,363	期末残高相当額			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,567百万円			1年内			
1年超	1,796百万円			1年超			
合計	3,363百万円			合計			
リース資産減損勘定の残高	103百万円			リース資産減損勘定の残高			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。			
③ 支払リース料	1,922百万円			③ 支払リース料			
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円			リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額	1,922百万円			減価償却費相当額			
減損損失	103百万円			減損損失			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	1百万円			1年内			
1年超	1百万円			1年超			
合計	2百万円			合計			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	411百万円			1年内			
1年超	383百万円			1年超			
合計	794百万円			合計			
				合計			
				383百万円			

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,287	23,480	21,193
関連会社株式	5,210	21,101	15,891

(当事業年度) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,287	26,089	23,802
関連会社株式	607	3,358	2,751

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払賞与否認	2,602	未払賞与否認	2,884
未払事業税否認	433	未払事業税否認	1,042
貸倒引当金損金算入限度超過額	951	貸倒引当金損金算入限度超過額	937
減価償却費損金算入限度超過額	5,560	減価償却費損金算入限度超過額	5,614
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,644	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,055
投資有価証券評価損等否認	12,448	投資有価証券評価損等否認	12,478
減損会計による減損損失否認	3,708	減損会計による減損損失否認	3,818
修繕引当金否認	2,137	修繕引当金否認	2,652
その他	5,490	その他	4,988
繰延税金資産小計	54,973	繰延税金資産小計	54,468
評価性引当額	△14,872	評価性引当額	△15,961
繰延税金資産合計	40,101	繰延税金資産合計	38,507
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△17,816	その他有価証券評価差額金	△16,942
固定資産圧縮積立金	△3,059	固定資産圧縮積立金	△3,027
特別償却積立金	△60	特別償却積立金	△7
退職給付信託	△4,275	繰延ヘッジ損益	△10
繰延税金負債合計	△25,210	繰延税金負債合計	△19,986
繰延税金資産の純額	14,891	繰延税金資産の純額	18,521
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)		
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2
評価性引当額の増加	21.6	評価性引当額の増加	3.9
税額控除	△5.0	税額控除	△12.1
その他	△3.2	過年度法人税等修正額	△3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	その他	△0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	480.18円	1株当たり純資産額	501.56円
1株当たり当期純利益金額	18.99円	1株当たり当期純利益金額	26.76円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	387,012
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	387,012
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	—	771,613

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,967	20,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	73	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(73)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,894	20,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,363	784,601

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄名		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	25,340,839	15,585
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,843	9,462
		三井物産(株)	3,592,000	7,902
		サクラ プリファード キャピタル優先株	7,500	7,500
		三井トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	6,185
		カネカ(株)	3,408,000	3,831
		帝人(株)	5,478,080	3,643
		J S R(株)	1,209,000	3,288
		群栄化学工業(株)	6,185,000	2,121
		ミズホ プリファード キャピタル優先株	20	2,000
		出光興産(株)	142,800	1,962
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,528	1,918
		フクビ化学工業(株)	2,681,885	1,735
		三井石油開発(株)	3,297,000	1,649
		三井生命保険(株)	30,114	1,506
		エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,447
		三井住友海上火災保険(株)	960,000	1,420
		(株)日本製鋼所	839,000	1,189
		ユニ・チャーム(株)	151,200	1,128
		三井不動産(株)	318,000	1,100
その他 (184銘柄)	26,898,301	23,712		
小計		86,873,110	100,283	
計		86,873,110	100,283	

【債券】

銘柄名		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	38	38
	小計		38	38
計		38	38	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	109,926	4,239	1,653 (31)	112,512	59,724	3,326	52,788
構築物	86,969	3,128	1,521 (68)	88,576	63,699	2,474	24,877
機械及び装置	517,459	20,342	32,912 (80)	504,889	435,694	18,885	69,195
車両運搬具	1,528	306	279	1,555	1,130	150	425
工具器具備品	36,807	2,344	1,954 (4)	37,197	31,307	1,884	5,890
土地	138,375	2,698	1,060 (755)	140,013	—	—	140,013
建設仮勘定	10,887	46,221	36,165	20,943	—	—	20,943
有形固定資産計	901,951	79,278	75,544 (938)	905,685	591,554	26,719	314,131
無形固定資産							
特許権及び技術使用权	1,518	15	—	1,533	1,293	106	240
諸利用権	3,506	10	1	3,515	2,481	166	1,034
ソフトウェア	24,759	1,596	268	26,087	17,062	3,733	9,025
無形固定資産計	29,783	1,621	269	31,135	20,836	4,005	10,299
長期前払費用	3,178	1,798	241	4,735	2,317	579	2,418

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	岩国大竹工場	123百万円	研究開発用設備
	名古屋工場	1,339百万円	プラズマディスプレイパネル光学フィルター製造設備
機械及び装置	岩国大竹工場	2,733百万円	研究開発用設備
	名古屋工場	1,297百万円	プラズマディスプレイパネル光学フィルター製造設備
土地	愛知地区工場用地	1,137百万円	
建設仮勘定	市原工場	13,265百万円	合理化設備他
	岩国大竹工場	5,956百万円	合理化設備他
	名古屋工場	5,873百万円	合理化設備他
	大阪工場	4,966百万円	合理化設備他
	大牟田工場	3,797百万円	合理化設備他
	茂原センター	2,071百万円	合理化設備他
	下関工場	1,808百万円	合理化設備他

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	岩国大竹工場	12,898百万円	アロマ誘導品製造設備
--------	--------	-----------	------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,895	961	150	746	4,960
役員賞与引当金	—	110	—	—	110
役員退職慰労引当金	854	—	16	—	838
修繕引当金	5,265	5,432	4,165	—	6,532

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額68百万円、個別引当による洗替額508百万円及び取崩額170百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

1. 現金及び預金

項目		金額 (百万円)
現金		12
預金	普通預金	5,543
	別段預金	67
	外貨預金	30
計		5,640
合計		5,652

2. 受取手形

項目	金額 (百万円)
東北接着剤(株)	57
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	30
アトミクス(株)	26
ジャパン・エア・ガシズ(株)	20
富士機材(株)	19
その他	89
計	241

受取手形期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成19年5月中	20
平成19年6月中	71
平成19年7月中	98
平成19年8月中	30
平成19年9月中	22
合計	241

3. 売掛金

項目	金額 (百万円)
(株)プライムポリマー	36,717
三井物産(株)	16,940
J S R(株)	9,146
三井化学ポリウレタン(株)	9,067
住友商事(株)	6,469
その他	115,262
計	193,601

売掛金回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$
171,546	1,041,376	1,019,321	193,601	84	64

(注) 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでいる。

4. 商品

項目	金額 (百万円)
機能化学品事業グループ	3,399
機能樹脂事業グループ	8,289
基礎化学品事業グループ	3,123
石化事業グループ	1,018
その他	161
計	15,990

5. 製品

項目	金額 (百万円)
機能化学品事業グループ	16,058
機能樹脂事業グループ	14,988
基礎化学品事業グループ	14,689
石化事業グループ	2,378
その他	664
計	48,777

6. 原料材料

項目	金額（百万円）
機能化学品事業グループ	5,102
機能樹脂事業グループ	2,563
基礎化学品事業グループ	3,899
石化事業グループ	5,671
その他	582
計	17,817

7. 仕掛品

項目	金額（百万円）
機能化学品事業グループ	132
機能樹脂事業グループ	34
基礎化学品事業グループ	705
石化事業グループ	90
計	961

8. 貯蔵品

項目	金額（百万円）
予備品	3,819
その他	4,762
計	8,581

9. 未収入金

項目	金額（百万円）
京葉エチレン(株)	7,981
千葉フェノール(株)	5,835
三井物産(株)	3,148
丸善石油化学(株)	2,972
(株)プライムポリマー	2,451
その他	32,689
計	55,076

10. 関係会社株式

項目	金額（百万円）
子会社	192,258
関連会社	29,053
計	221,311

II 負債の部

1. 買掛金

項目	金額 (百万円)
大阪石油化学(株)	21,986
三井物産(株)	11,850
京葉エチレン(株)	8,373
エクソンモービル(有)	6,217
J S R(株)	6,077
その他	83,542
計	138,045

2. 社債

150,000百万円

内訳は1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

3. 長期借入金

項目	金額 (百万円)
日本政策投資銀行	17,000
住友生命保険相互会社	11,000
全国共済農業協同組合連合会	9,000
三井生命保険(株)	7,641
中央三井信託銀行(株)	7,000
その他	25,608
計	77,249

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった山本化成㈱の前連結会計年度の連結財務諸表および最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりである。

なお、当連結会計年度については、同社は連結財務諸表を作成していない。

(山本化成株式会社)

連結財務諸表

①連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			717,813	
2 受取手形及び売掛金			1,075,513	
3 有価証券			571,770	
4 たな卸資産			1,949,533	
5 前払費用			34,780	
6 繰延税金資産			165,611	
7 その他			457,963	
流動資産合計			4,972,983	38.0
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1			
(1) 建物及び構築物		1,962,502		
減価償却累計額		1,413,216	549,286	
(2) 機械装置及び運搬具		5,015,120		
減価償却累計額		4,328,323	686,797	
(3) 工具器具備品		646,533		
減価償却累計額		534,190	112,343	
(4) 土地			732,182	
(5) 建設仮勘定			306,242	
有形固定資産合計			2,386,850	18.3
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			2,250	
(2) 電話加入権			2,576	
(3) 施設利用権			6,251	
無形固定資産合計			11,077	0.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			4,590,622	
(2) 出資金	※2		947,460	
(3) 長期貸付金			8,918	
(4) 繰延税金資産			86,871	
(5) その他			64,012	
投資その他の資産合計			5,697,883	43.6
固定資産合計			8,095,810	62.0
資産合計			13,068,793	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			1,095,145	
2 未払金			32,194	
3 賞与引当金			77,554	
4 その他			308,470	
流動負債合計			1,513,363	11.6
II 固定負債				
1 役員退職慰労引当金			42,062	
2 繰延税金負債			24,075	
固定負債合計			66,137	0.5
負債合計			1,579,500	12.1
(少数株主持分)				
			—	—
(資本の部)				
I 資本金			2,134,152	16.3
II 資本剰余金			2,068,034	15.8
III 利益剰余金			7,249,390	55.5
IV その他有価証券評価差額金			172,426	1.3
V 為替換算調整勘定			△116,023	△0.9
VI 自己株式	※3		△18,686	△0.1
資本合計			11,489,293	87.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			13,068,793	100.0

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,154,882	100.0
II 売上原価	※1		5,777,953	93.9
売上総利益			376,929	6.1
III 販売費及び一般管理費				
1 荷造運賃		23,694		
2 役員報酬		57,018		
3 従業員給与		105,751		
4 退職給付費用		3,686		
5 役員退職慰労引当金繰入額		12,982		
6 賞与引当金繰入額		13,427		
7 福利厚生費		1,483		
8 交際費		7,483		
9 旅費交通費		19,935		
10 租税公課		14,027		
11 減価償却費		11,602		
12 保険料・賃借料		22,314		
13 試験研究費	※1	263,587		
14 その他		183,113	740,102	12.0
営業損失			363,173	△5.9
IV 営業外収益				
1 受取利息		46,237		
2 受取配当金		6,796		
3 持分法による投資利益		36,539		
4 その他	※2	53,278	142,850	2.3
V 営業外費用				
1 その他	※3	125,636	125,636	2.0
經常損失			345,959	△5.6
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		200,867		
2 その他		21,295	222,162	3.6
VII 特別損失				
1 たな卸資産評価損		92,295		
2 固定資産除却損		15,509		
3 たな卸資産処分損		135,998		
4 ゴルフ会員権売却損		10,986		
5 その他	※4	44,597	299,385	4.9
税金等調整前当期純損失			423,182	△6.9
法人税・住民税及び事業税		35,176		
法人税等調整額		△131,580	△96,404	△1.6
当期純損失			326,778	△5.3

③連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,067,940
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		94	94
III 資本剰余金期末残高			2,068,034
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,675,301
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		99,133	
2 当期純損失		326,778	425,911
III 利益剰余金期末残高			7,249,390

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△423,182
2 減価償却費		285,482
3 退職給付引当金の増加額		20,146
4 役員退職慰労引当金の減少額		△52,459
5 貸倒引当金の減少額		△332
6 賞与引当金の減少額		△7,187
7 受取利息及び受取配当金		△53,033
8 持分法による投資損益		△36,539
9 投資有価証券売却益		△200,331
10 たな卸資産評価損及び廃棄損		228,293
11 ゴルフ会員権売却損		10,986
12 固定資産除却損		15,509
13 売上債権の減少額		831,888
14 たな卸資産の増加額		△163,607
15 その他流動資産の増加額		△271,384
16 仕入債務の減少額		△256,562
17 その他流動負債の減少額		△17,045
18 未払消費税等の減少額		△33,350
19 その他		1,596
小計		△121,111
20 利息及び配当金の受取額		248,418
21 法人税等の還付額		932
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,239
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出		△697,571
2 有価証券の償還及び売却による収入		993,578
3 固定資産の取得による支出		△273,918
4 ゴルフ会員権売却による収入		2,288
5 長期貸付金の回収による収入		2,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,391
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△99,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,133
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		44,688
V 現金及び現金同等物の増加額		100,185
VI 現金及び現金同等物の期首残高		778,354
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	878,539

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 1社 YAMAMOTO CHEMICALS AMERICA, INC.
2 持分法の適用に関する事項	(ロ)非連結子会社の数 1社 河南開発(株)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社河南開発(株)は小規模で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が僅少であり、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結子会社から除くと共に、持分法適用会社からも除いております。
4 会計処理基準に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 ESCO COMPANY LIMITED PARTNERSHIP
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	YAMAMOTO CHEMICALS AMERICA, INC. の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料及び仕掛品……総平均法による低価法

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産 本社・八尾工場……………定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 大牟田工場……………定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産……………定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用……………定額法</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、適用初年度(平成13年3月期)に全額費用処理しております。 なお、当連結会計年度については、前払年金費用として、29,966千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務等</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 主として、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭 債権債務等
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
為替予約	外貨建金銭 債権債務等				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額は6,275,729千円であります。		
※2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>出資金</td> <td>947,460千円</td> </tr> </table>	出資金	947,460千円
出資金	947,460千円		
※3	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>30,835株</td> </tr> </table>	普通株式	30,835株
普通株式	30,835株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費総額 361,002千円						
※2	<p>営業外収益</p> <p>その他の主な内訳</p> <table> <tr> <td>有償サンプル代</td> <td>35,297千円</td> </tr> </table>	有償サンプル代	35,297千円				
有償サンプル代	35,297千円						
※3	<p>営業外費用</p> <p>その他の主な内訳</p> <table> <tr> <td>たな卸資産欠斤損</td> <td>12,567千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>8,371千円</td> </tr> <tr> <td>休転費</td> <td>90,057千円</td> </tr> </table>	たな卸資産欠斤損	12,567千円	たな卸資産処分損	8,371千円	休転費	90,057千円
たな卸資産欠斤損	12,567千円						
たな卸資産処分損	8,371千円						
休転費	90,057千円						
※4	<p>特別損失</p> <p>その他の主な内訳</p> <table> <tr> <td>株式交換関係費</td> <td>44,060千円</td> </tr> </table>	株式交換関係費	44,060千円				
株式交換関係費	44,060千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
	現金及び預金勘定 717,813千円
	有価証券勘定 571,770千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 △110,000千円
	フリー・ファイナンシャル・ファンド以外の有価証券勘定 △301,044千円
	<hr/> 現金及び現金同等物 878,539千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	94,415	280,579	186,164
② 債券			
国債・地方債等	28,756	31,917	3,161
社債	697,775	704,843	7,068
その他	—	—	—
③ その他	122,200	276,480	154,280
小計	943,146	1,293,819	350,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	201,442	201,250	△192
社債	3,442,290	3,382,530	△59,760
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,643,732	3,583,780	△59,952
合計	4,586,878	4,877,599	290,721

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率を勘案し、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
184,075	200,867	537

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	14,066
② フリー・ファイナンシャル・ファンド	270,727

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国債・地方債等	—	233,167	—	—
社債	301,043	3,497,210	289,120	—
その他	—	—	—	—
合計	301,043	3,730,377	289,120	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
① 取引の内容及び利用目的	当社は、投機を目的としたデリバティブ取引はおこなわず、為替変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。
(1) ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等
(2) ヘッジ方針	主として、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。
(3) ヘッジ有効性評価の方法	為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
② 取引に対する取組方針	主として、ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内でおこなう方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと判断しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	外貨建営業債権に係る為替予約取引については、営業部が管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)
為替予約取引については、振当処理をおこなっておりますので、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	417,737千円
② 年金資産	447,703千円
③ 前払年金費用	29,966千円
④ 退職給付引当金(①-②+③)	一千円

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	7,731千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円
③ 退職給付費用(①+②)	7,731千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 会計基準変更時差異の処理年数
適用初年度(平成13年3月期)に全額処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

ゴルフ会員権評価損	9,892千円
賞与引当金	31,557千円
役員退職慰労引当金	17,115千円
有価証券評価損	85,212千円
たな卸資産評価損	71,746千円
たな卸資産処分損	55,337千円
繰越欠損金	93,140千円
その他	18,969千円
繰延税金負債との相殺	△130,487千円
計	<u>252,481千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△118,294千円
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	△24,075千円
その他	△12,193千円
繰延税金資産との相殺	130,487千円
繰延税金負債合計	<u>24,075千円</u>

差引：繰延税金資産の純額 228,406千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 税金等調整前当期純損失が計上されたため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は精密化学品専門メーカーであり、単一セグメントのため開示を省略しています。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,704,765	2,450,117	6,154,882	—	6,154,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,704,765	2,450,117	6,154,882	—	6,154,882
営業費用	4,111,637	2,406,418	6,518,055	—	6,518,055
営業利益又は営業損失(△)	△406,872	43,699	△363,173	—	△363,173
II 資産	12,572,712	1,808,075	14,380,787	(1,311,994)	13,068,793

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,370,617	1,687,803	423,949	76,744	3,559,113
II 連結売上高(千円)					6,154,882
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	27.4	6.9	1.2	57.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

アジア……………韓国・中国

欧州……………イギリス・ドイツ

その他の地域……………ブラジル・オーストラリア

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井化学 ㈱	東京都 港区	103,226,116	化学工業 薬品の製 造販売	直接 32.1 間接 3.4	なし	当社製品 の販売及 び原材料 の購入	染料及び化 成品中間の 販売	547,536	売掛金	27,781
								原材料の 購入	35,015	買掛金	8,201
								資金預入	200,000	預け金	350,000
								サンプルの 販売	20,410	未収 入金	21,820
法人主要 株主	三井物産 ㈱	東京都 千代田区	192,487,084	総合商社	直接 14.1 間接 0.0	なし	当社製品 の販売及 び原材料 の購入	染料販売	1,793,683	売掛金	449,048
								原材料の購 入	1,517,983	買掛金	549,903

(注) 上記の金額のうち、国内会社の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (2) 原材料の購入については、市場価格、原油価格動向並びに購入量を勘案して、希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	三井化学 ファイン ㈱	東京都 中央区	100,000	農薬中間 体精密化 学品樹脂 の販売	直接 3.4 間接 0.0	なし	当社製品 の販売及び原 材料の購入	染料中間物 の販売	2,326	売掛金	575
								原材料の 購入	8,343	買掛金	5,166
								サンプルの 販売	4,312	未収 入金	1,000
法人主要 株主の子 会社	三井物産 アグロビ ジネス㈱	東京都 中央区	350,000	肥料原料 及び製品 販売	直接 0.0 間接 0.0	なし	当社商品 の販売	商品の販売	318,763	—	—

(注) 上記の金額のうち、国内会社の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (2) 原材料の購入については、市場価格、原油価格動向並びに購入量を勘案して、希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,160円01銭
1株当たり当期純損失	32円97銭
なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度
当期純損失(千円)	326,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	326,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,912

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度

(自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月1日をもって株式交換により、三井化学株式会社の完全子会社となりました。

[次へ](#)

(山本化成株式会社)

財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		274,253		148,730	
2 受取手形		8,333		6,130	
3 売掛金	※2	760,070		793,106	
4 有価証券		571,770		432,533	
5 商品		106,584		135,801	
6 製品		1,414,343		1,485,765	
7 原材料		198,678		112,754	
8 仕掛品		181,125		122,964	
9 貯蔵品		48,803		36,102	
10 前払費用		34,780		66,201	
11 未収法人税等		4,589		2,226	
12 繰延税金資産		160,377		241,173	
13 預け金	※2	350,000		800,000	
14 その他		83,592		69,738	
流動資産合計		4,197,297	33.4	4,453,223	36.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,421,628		1,460,922	
減価償却累計額		976,126	445,502	998,604	462,318
(2) 構築物		540,874		558,855	
減価償却累計額		437,090	103,784	449,618	109,237
(3) 機械装置		4,969,303		5,190,801	
減価償却累計額		4,291,249	678,054	4,384,643	806,158
(4) 車輛運搬具		45,817		40,565	
減価償却累計額		37,074	8,743	30,868	9,697
(5) 工具器具備品		646,533		669,018	
減価償却累計額		534,190	112,343	543,965	125,053
(6) 土地			732,182		732,182
(7) 建設仮勘定			306,242		91,833
有形固定資産合計		2,386,850	19.0	2,336,478	19.2
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		16,000	
(2) ソフトウェア		2,250		—	
(3) 電話加入権		2,576		—	
(4) 施設利用権		6,251		6,251	
無形固定資産合計		11,077	0.1	22,251	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,580,622		3,928,603	
(2) 関係会社株式		1,248,861		1,248,861	
(3) 従業員長期貸付金		8,918		7,265	
(4) 長期前払費用		—		10,736	
(5) 差入保証金		20,345		15,480	
(6) 保険積立金		43,666		43,666	
(7) 繰延税金資産		75,076		92,423	
投資その他の資産合計		5,977,488	47.5	5,347,034	44.0
固定資産合計		8,375,415	66.6	7,705,763	63.4
資産合計		12,572,712	100.0	12,158,986	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		74,460		72,601	
2 買掛金	※2	736,050		671,798	
3 未払金		32,194		60,069	
4 未払消費税等		—		21,739	
5 未払費用		14,877		18,964	
6 預り金		8,350		8,546	
7 賞与引当金		77,554		74,230	
8 設備関係支払手形		24,424		5,440	
9 設備関係未払金		255,512		81,028	
流動負債合計		1,223,421	9.7	1,014,415	8.4
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		42,062		49,616	
固定負債合計		42,062	0.3	49,616	0.4
負債合計		1,265,483	10.0	1,064,031	8.8
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,134,152	17.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,067,940		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		94		—	
資本剰余金合計		2,068,034	16.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		149,092		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,951,400		—	
3 当期末処理損失		△149,189		—	
利益剰余金合計		6,951,303	55.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		172,426	1.4	—	—
V 自己株式	※3	△18,686	△0.1	—	—
資本合計		11,307,229	90.0	—	—
負債・資本合計		12,572,712	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		350,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,067,940	
(2) その他資本準備金		—		1,784,246	
資本剰余金合計		—		3,852,186	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		149,092	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		6,651,400	
繰越利益剰余金		—		29,980	
利益剰余金合計		—		6,830,472	
株主資本合計		—	—	11,032,658	90.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	62,297	
評価・換算差額等合計		—	—	62,297	0.5
純資産合計		—	—	11,094,955	91.2
負債・純資産合計		—	—	12,158,986	100.0

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品売上高		3,206,779			3,057,324		
2 商品売上高		497,986	3,704,765	100.0	192,184	3,249,508	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,336,498			1,414,343		
2 商品期首たな卸高		73,406			106,584		
3 当期製品製造原価	※2	3,211,971			3,158,097		
4 当期商品仕入高		528,933			189,996		
合計		5,150,808			4,869,020		
5 他勘定振替高		238,899			413,928		
6 製品期末たな卸高		1,414,343			1,485,765		
7 商品期末たな卸高		106,584	3,390,982	91.5	135,801	2,833,526	87.2
売上総利益			313,783	8.5		415,982	12.8
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		720,655	19.5		532,681	16.4
営業損失			406,872	△11.0		116,699	△3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		39,083			47,185		
2 受取配当金	※1	132,555			130,284		
3 その他	※4	53,234	224,872	6.1	66,426	243,895	7.5
V 営業外費用							
1 その他	※5	121,518	121,518	3.3	1,861	1,861	0.0
経常利益(△経常損失)			△303,518	△8.2		125,335	3.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		200,867			154,073		
2 その他		21,295	222,162	6.0	—	154,073	4.7
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		92,295			175,848		
2 固定資産除却損		15,509			14,981		
3 たな卸資産処分損		135,998			155,350		
4 ゴルフ会員権売却損		10,986			3,250		
5 その他	※6	44,597	299,385	8.1	19,270	368,699	11.3
税引前当期純損失			380,741	△10.3		89,291	△2.7
法人税・住民税及び事業税		4,113			4,606		
法人税等調整額		△129,345	△125,232	△3.4	△22,588	△17,982	△0.5
当期純損失			255,509	△6.9		71,309	△2.2
前期繰越利益			155,886			—	
中間配当額			49,566			—	
当期未処理損失			149,189			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費			1,902,313	60.6	1,859,647	60.0
II 労務費			471,449	15.0	457,348	14.8
III 経費						
1 減価償却費		237,869			259,964	
2 その他		526,890	764,759	24.4	522,977	782,941
当期総製造費用			3,138,521	100.0		3,099,936
期首仕掛品たな卸高			254,575			181,125
合計			3,393,096			3,281,061
期末仕掛品たな卸高			181,125			122,964
当期製品製造原価			3,211,971			3,158,097

(注) 当社における原価計算の方法は、総合原価計算であります。

③損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			149,189
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		300,000	300,000
合計			150,811
III 利益処分額			
1 配当金		49,522	49,522
IV 次期繰越利益			101,289

(注) 日付は定時株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,134,152	2,067,940	94	149,092	6,951,400	△149,189
事業年度中の変動額						
無償減資による資本金の減少	△1,784,152		1,784,152			
別途積立金の取崩（注）					△300,000	300,000
剰余金の配当（注）						△49,522
当期純損失						△71,309
株式交換による変動額						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,784,152	—	1,784,152	—	△300,000	179,169
平成19年3月31日残高 (千円)	350,000	2,067,940	1,784,246	149,092	6,651,400	29,980

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	△18,686	11,134,803	172,426	11,307,229
事業年度中の変動額				
無償減資による資本金の減少		—		—
別途積立金の取崩（注）		—		—
剰余金の配当（注）		△49,522		△49,522
当期純損失		△71,309		△71,309
株式交換による変動額	18,686	18,686		18,686
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△110,129	△110,129
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,686	△102,145	△110,129	△212,274
平成19年3月31日残高 (千円)	—	11,032,658	62,297	11,094,955

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

④キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△89,291
2 減価償却費		304,079
3 のれん償却額		4,000
4 退職給付引当金の減少額		△29,769
5 役員退職慰労引当金の増加額		7,554
6 賞与引当金の減少額		△3,324
7 受取利息及び受取配当金		△177,470
8 投資有価証券売却益		△154,073
9 ゴルフ会員権売却損		3,250
10 有形固定資産除却損		14,981
11 有形固定資産撤去工事費		8,691
12 売上債権の増加額		△30,833
13 たな卸資産の減少額		56,147
14 仕入債務の減少額		△38,236
15 未払消費税等の増加額		21,739
16 その他		△21,133
小計		△123,688
17 利息及び配当金の受取額		186,622
18 法人税等の支払額		△3,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出		△417,039
2 有価証券の償還及び売却による収入		936,860
3 固定資産の取得による支出		△459,908
4 ゴルフ会員権売却による収入		2,500
5 無形固定資産の取得		△20,000
6 長期貸付金の回収による収入		1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△49,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		△49,522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△216
V 現金及び現金同等物の減少額		53,750
VI 現金及び現金同等物の期首残高		784,980
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	838,730

[次へ](#)

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 ……………総平均法による低価法 貯蔵品 ……………最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社・八尾工場……………定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 大牟田工場……………定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 無形固定資産……………定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用……………定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、適用初年度(平成13年3月期)に全額費用処理しております。 なお、当事業年度については、前払年金費用として、29,966千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ヘッジ方針 主として、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額で同一期日の為替予約はそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、適用初年度(平成13年3月期)に全額費用処理しております。 なお、当事業年度については、前払年金費用として、59,735千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 _____</p> <p>8 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,094,955千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 従来、有償サンプル代収入については、営業外収益として処理しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当事業年度から販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しました。 この変更により、販売費及び一般管理費は264,820千円減少し、営業損失は同額減少しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	会社が発行する株式 発行済株式数	普通株式 普通株式	34,000千株 9,935千株
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金		27,781千円
	買掛金		8,201千円
	預け金		350,000千円
※3	自己株式の保有数	※3	_____
	普通株式		30,835株
4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 172,426千円であります。	4	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>下記のとおり、関係会社に対する取引高が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">547,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">126,523千円</td> </tr> </table> <p>※2 試験研究費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</td> <td style="text-align: right;">361,002千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">96,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">263,587千円</td> </tr> </table> <p>※4 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有償サンプル代</td> <td style="text-align: right;">35,297千円</td> </tr> </table> <p>※5 営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">8,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産欠斤損</td> <td style="text-align: right;">12,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">休転費</td> <td style="text-align: right;">90,057千円</td> </tr> </table> <p>※6 特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式交換関係費</td> <td style="text-align: right;">44,060千円</td> </tr> </table>	製品売上高	547,536千円	受取配当金	126,523千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	361,002千円	従業員給与	96,521千円	役員報酬	57,018千円	退職給付費用	3,686千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,982千円	賞与引当金繰入額	13,427千円	減価償却費	11,602千円	試験研究費	263,587千円	その他の主な内訳		有償サンプル代	35,297千円	その他の主な内訳		たな卸資産処分損	8,371千円	たな卸資産欠斤損	12,567千円	休転費	90,057千円	その他の主な内訳		株式交換関係費	44,060千円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>下記のとおり、関係会社に対する取引高が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">152,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">128,729千円</td> </tr> </table> <p>※2 試験研究費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</td> <td style="text-align: right;">146,035千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">89,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△3,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">135,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">27,713千円</td> </tr> </table> <p>※4 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">火災保険金</td> <td style="text-align: right;">33,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ライセンス収入</td> <td style="text-align: right;">10,983千円</td> </tr> </table> <p>※5 営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産欠斤損</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> </table> <p>※6 特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の主な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産解体撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">8,691千円</td> </tr> </table>	製品売上高	152,070千円	受取配当金	128,729千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	146,035千円	従業員給与	89,759千円	役員報酬	50,207千円	退職給付費用	△3,009千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,901千円	賞与引当金繰入額	12,588千円	減価償却費	13,005千円	試験研究費	135,926千円	業務委託費	27,713千円	その他の主な内訳		火災保険金	33,866千円	ライセンス収入	10,983千円	その他の主な内訳		たな卸資産処分損	935千円	たな卸資産欠斤損	278千円	その他の主な内訳		有形固定資産解体撤去工事費	8,691千円
製品売上高	547,536千円																																																																										
受取配当金	126,523千円																																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	361,002千円																																																																										
従業員給与	96,521千円																																																																										
役員報酬	57,018千円																																																																										
退職給付費用	3,686千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,982千円																																																																										
賞与引当金繰入額	13,427千円																																																																										
減価償却費	11,602千円																																																																										
試験研究費	263,587千円																																																																										
その他の主な内訳																																																																											
有償サンプル代	35,297千円																																																																										
その他の主な内訳																																																																											
たな卸資産処分損	8,371千円																																																																										
たな卸資産欠斤損	12,567千円																																																																										
休転費	90,057千円																																																																										
その他の主な内訳																																																																											
株式交換関係費	44,060千円																																																																										
製品売上高	152,070千円																																																																										
受取配当金	128,729千円																																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	146,035千円																																																																										
従業員給与	89,759千円																																																																										
役員報酬	50,207千円																																																																										
退職給付費用	△3,009千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,901千円																																																																										
賞与引当金繰入額	12,588千円																																																																										
減価償却費	13,005千円																																																																										
試験研究費	135,926千円																																																																										
業務委託費	27,713千円																																																																										
その他の主な内訳																																																																											
火災保険金	33,866千円																																																																										
ライセンス収入	10,983千円																																																																										
その他の主な内訳																																																																											
たな卸資産処分損	935千円																																																																										
たな卸資産欠斤損	278千円																																																																										
その他の主な内訳																																																																											
有形固定資産解体撤去工事費	8,691千円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業会計年度減少株式数(株)	当事業会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,935,310	—	—	9,935,310
合計	9,935,310	—	—	9,935,310
自己株式				
普通株式	30,835	—	30,835	—
合計	30,835	—	30,835	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少30,835株は、株式交換による減少であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,522	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 148,730 預け金 800,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 110,000 <hr/> 現金及び現金同等物 838,730

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,023	204,019	135,996
	(2) 債券			
	国債・地方債等	230,469	231,563	1,094
	社債	600,294	602,480	2,186
	小計	898,786	1,038,062	139,276
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,392	24,088	△2,304
	(2) 債券			
	社債	3,326,856	3,294,920	△31,936
	小計	3,353,248	3,319,008	△34,240
合計		4,252,034	4,357,070	105,036

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
140,886	154,073	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,066

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	30,633	200,930	—	—
社債	401,900	3,402,720	—	92,780
合計	432,533	3,603,650	—	92,780

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的

当社は、投機を目的としたデリバティブ取引はおこなわず、為替変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務等

(2) ヘッジ方針

主として、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

② 取引に対する取組方針

主として、ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内でおこなう方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

外貨建営業債権に係る為替予約取引については、営業部が管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引については、振当処理をおこなっておりますので、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	424,859千円
② 年金資産	484,594千円
③ 前払年金費用	59,735千円
④ 退職給付引当金(①-②+③)	一千円

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	△7,991千円
退職給付費用	△7,991千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

適用初年度(平成13年3月期)に全額処理しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ゴルフ会員権評価損 9,892千円</p> <p>賞与引当金 31,557千円</p> <p>役員退職慰労引当金 17,115千円</p> <p>有価証券評価損 85,212千円</p> <p>たな卸資産評価損 71,746千円</p> <p>たな卸資産処分損 55,337千円</p> <p>繰越欠損金 93,140千円</p> <p>その他 1,940千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ130,487千円</p> <p>計 <u>235,452千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ118,294千円</p> <p>その他 Δ12,193千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 130,487千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>－千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>235,452千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 30,204千円</p> <p>役員退職慰労引当金 20,189千円</p> <p>有価証券評価損 31,847千円</p> <p>たな卸資産評価損 120,466千円</p> <p>たな卸資産処分損 84,828千円</p> <p>繰越欠損金 104,778千円</p> <p>その他 8,329千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ67,045千円</p> <p>計 <u>333,596千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ42,739千円</p> <p>前払年金費用 Δ24,306千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 67,045千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>－千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>333,596千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(注) 税金等調整前当期純損失が計上されたため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(注) 税金等調整前当期純損失が計上されたため、記載を省略しております。</p>

[次へ](#)

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、省略しております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	—
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	826,338
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	90,618

(注) 持分法適用の関連会社に対する出資は、当社100%出資の子会社を通じたものであります。

なお、当社が直接出資する当該子会社に対する投資の金額は1,238,861千円であります。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井化学 株	東京都 港区	103,226,116	化学工業 薬品の製 造販売	直接 100.0	なし	当社製品の 販売及び原 材料の購 入	原材料の 購入	510,720	買掛金	229,830
								資金の預入	450,000	預け金	800,000

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場価格、原油価格動向並びに購入量を勘案して、希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しています。
- (2) 資金の預入に伴う利率は、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,141円63銭	1株当たり純資産額	1,116円72銭
1株当たり当期純損失	25円78銭	1株当たり当期純損失	7円18銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		(注) 同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	255,509	71,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	255,509	71,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,912	9,935

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、平成18年4月1日をもって株式交換により、三井化学株式会社の完全子会社となりました。	—

⑤附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77.55	82,978
三井トラスト・ホールディングス(株)	35,590	41,356
三菱製紙(株)	130,000	28,470
三井物産(株)	11,000	24,200
大王製紙(株)	20,000	18,880
(株)泉州銀行	57,200	17,160
(株)日本製紙グループ本社	23.52	9,855
王子製紙(株)	8,333	5,208
寺西化学工業	6,666	2,866
やおコミュニティ放送(株)	20	1,000
その他1銘柄	1	200
計	268,911	232,173

債券

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
第25回東芝(株)社債無担保社債	100,000	101,750
第2回コナミスポーツ(株)無担保社債	100,000	100,230
第13回(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ無担保社債	100,000	100,050
第28回日立キャピタル(株)無担保社債	100,000	99,870
第300回4.8分利付超長期国庫債券	30,000	30,633
計	430,000	432,533

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第29回㈱神戸製鋼所無担保社債	100,000	105,490
第8回東日本旅客鉄道㈱無担保社債	100,000	104,580
第14回三菱商事㈱無担保社債	100,000	102,940
第14回三井不動産㈱無担保社債	100,000	102,710
第18回伊藤忠商事㈱無担保社債	100,000	102,350
第14回住友化学工業㈱無担保社債	100,000	101,980
第5回大同特殊鋼㈱無担保社債	100,000	101,870
第18回富士通㈱社債無担保社債	100,000	101,520
第415回関西電力㈱無担保社債	100,000	101,440
第206回債10年利付国庫債券	100,000	101,150
第2回GEジャパン・ファンディング㈱無担保社債	100,000	100,450
第8回㈱オリエンタルランド無担保社債	100,000	100,240
第40回三菱電機㈱無担保社債	100,000	100,100
第11回住友ゴム工業㈱無担保社債	100,000	100,090
第3回㈱日本ユニパックホールディング無担保社債	100,000	99,910
第25回京浜急行電鉄㈱無担保社債	100,000	99,850
第28回債5年利付国庫債券	100,000	99,780
第8回トヨタファイナンス㈱無担保社債	100,000	99,760
第5回ダイセル化学工業㈱無担保社債	100,000	99,720
第14回住友電装㈱無担保社債	100,000	99,620
第28回大日本インキ化学工業㈱無担保社債	100,000	99,530
第6回㈱オリエンタルランド無担保社債	100,000	99,490
第42回日産自動車㈱無担保社債	100,000	99,460
第27回石川島播磨重工業㈱無担保社債	100,000	99,420
第43回日産自動車㈱無担保社債	100,000	99,410
第47回新日本製鐵㈱無担保社債	100,000	99,380
第2回明治製菓㈱無担保社債	100,000	99,360
第27回鹿島建設㈱無担保社債	100,000	99,130
第58回丸紅㈱無担保社債	100,000	99,100
第103回オリックス㈱無担保社債	100,000	98,870
第15回ソニー㈱無担保社債	100,000	98,730
第44回日産自動車㈱無担保社債	100,000	98,460
第43回アイフル㈱無担保社債	100,000	98,320
第28回㈱エヌ・ティ・ティ・リース無担保社債	100,000	98,200
第16回三菱重工業㈱無担保社債	100,000	97,540
第17回三洋電機㈱無担保社債	100,000	93,700
ノムラヨーロッパファイナンシャルエヌビユーロ円債	100,000	92,780
計	3,700,000	3,696,430

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,421,628	55,793	16,499	1,460,922	998,604	37,312	462,318
構築物	540,874	20,348	2,367	558,855	449,618	14,732	109,237
機械装置	4,969,303	345,189	123,691	5,190,801	4,384,643	206,192	806,158
車輛運搬具	45,817	5,029	10,281	40,565	30,868	3,560	9,697
工具器具備品	646,533	54,487	32,002	669,018	543,965	40,032	125,053
土地	732,182	—	—	732,182	—	—	732,182
建設仮勘定	306,242	251,891	466,300	91,833	—	—	91,833
有形固定資産計	8,662,579	732,737	651,140	8,744,176	6,407,698	301,828	2,336,478
無形固定資産							
のれん	—	20,000	—	20,000	4,000	4,000	16,000
ソフトウェア	15,000	—	—	15,000	15,000	2,250	—
電話加入権	2,576	—	2,576	—	—	—	—
施設利用権	6,251	—	—	6,251	—	—	6,251
無形固定資産計	23,827	20,000	2,576	41,251	19,000	6,250	22,251
長期前払費用	—	16,103	—	16,103	—	—	10,736

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	増加額	染料製造設備	251,891千円
機械装置	増加額	八尾工場染料製造設備	262,176千円
機械装置	増加額	大牟田工場染料製造設備	83,013千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	減少額	八尾工場染料製造設備	113,814千円
------	-----	------------	-----------

3 有形固定資産の当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

減価償却費	
製造費用	259,964千円
販売費及び一般管理費	13,005千円
試験研究費	28,859千円
計	301,828千円

4 長期前払費用は、長期契約火災保険料の未経過分であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	77,554	74,230	77,554	—	74,230
役員退職慰労引当金	42,062	8,524	970	—	49,616

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第9期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
平成18年6月27日 関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書
平成18年6月27日 関東財務局長に提出。
- (3) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成18年10月26日 関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書（第10期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
平成18年12月13日 関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書
平成18年12月13日 関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自平成18年12月15日 至平成18年12月31日）
平成19年1月12日 関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成19年1月25日 関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書
平成19年4月17日 関東財務局長へ提出。
- (9) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成19年4月20日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 啓之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 須藤 修司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狩野 茂行 印
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 徳田 省三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩本 宏稔 印
業務執行社員

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法について、主として定額法から、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産について主として定率法に変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂倉 正志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」1.に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、定額法から、当事業年度より建物を除く有形固定資産について定率法に変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂倉 正志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。